

令和7年度

君津市決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算

君津市監査委員

目 次

令和7年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1款	市税	5
第2款	地方譲与税	6
第3款	利子割交付金	7
第4款	配当割交付金	7
第5款	株式等譲渡所得割交付金	7
第6款	法人事業税交付金	8
第7款	地方消費税交付金	8
第8款	ゴルフ場利用税交付金	8
第9款	自動車取得税交付金	9
第10款	環境性能割交付金	9
第11款	地方特例交付金	9
第12款	地方交付税	10
第13款	交通安全対策特別交付金	10
第14款	分担金及び負担金	10
第15款	使用料及び手数料	11
第16款	国庫支出金	11
第17款	県支出金	12
第18款	財産収入	12
第19款	寄附金	13
第20款	繰入金	13
第21款	繰越金	13
第22款	諸収入	14
第23款	市債	14
(3)	歳出	15
第1款	議会費	16
第2款	総務費	16
第3款	民生費	17
第4款	衛生費	17
第5款	労働費	18
第6款	農林水産業費	18
第7款	商工費	18
第8款	土木費	19
第9款	消防費	19
第10款	教育費	20
第11款	災害復旧費	20
第12款	公債費	21

第13款 予備費	21
3 特別会計	23
(1) 決算の概要	23
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
(4) 介護保険特別会計	27
(5) 後期高齢者医療特別会計	28
4 財 産	30
(1) 公有財産	30
ア 土地及び建物	30
イ 山 林	30
ウ 有価証券	30
エ 出資による権利	31
(2) 物 品	31
(3) 債 権	31
(4) 基 金	32
む す び	34
決算審査資料	35

凡 例

- 1 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 2 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 3 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

令和 7 年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度君津市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 7 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼を置いて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度	比較増減
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計・ 特別会計の合計	
歳 入 総 額		39,851,687,405	18,033,005,880	57,884,693,285	57,034,430,787	850,262,498
歳 出 総 額		37,437,723,087	17,503,872,019	54,941,595,106	54,851,756,809	89,838,297
歳入歳出差引額		2,413,964,318	529,133,861	2,943,098,179	2,182,673,978	760,424,201
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費通次繰越額	21,708,000	0	21,708,000	166,299,466	△ 144,591,466
	繰越明許費繰越額	214,065,000	0	214,065,000	103,019,000	111,046,000
	事 故 繰 越 額	57,553,050	0	57,553,050	11,174,500	46,378,550
	計	293,326,050	0	293,326,050	280,492,966	12,833,084
実 質 収 支 額		2,120,638,268	529,133,861	2,649,772,129	1,902,181,012	747,591,117
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0

一般会計と特別会計の予算現額の合計 575 億 8,802 万 4,966 円に対する決算額は、

歳入 578 億 8,469 万 3,285 円(予算比 100.5%) (前年度対比 8 億 5,026 万 2,498 円・1.5%増)

歳出 549 億 4,159 万 5,106 円(予算比 95.4%) (前年度対比 8,983 万 8,297 円・0.2%増)

歳入歳出差引額は 29 億 4,309 万 8,179 円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として 2 億 9,332 万 6,050 円(継続費通次繰越額 2,170 万 8,000 円、繰越明許費繰越額 2 億 1,406 万 5,000 円、事故繰越額 5,755 万 3,050 円)を差し引いた実質収支額は 26 億 4,977 万 2,129 円で、これから前年度より本年度へ繰り越された 19 億 218 万 1,012 円を差し引いた単年度収支額は 7 億 4,759 万 1,117 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は 7 億 9,562 万 6,971 円(1.4%)の増、歳出は 3,520 万 2,770 円(0.1%)の増となっている。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	7 年度合計	6 年度合計	比較増減
歳入純決算額	39,825,753,507	15,890,603,548	55,716,357,055	54,920,730,084	795,626,971
歳出純決算額	35,336,437,443	17,436,821,433	52,773,258,876	52,738,056,106	35,202,770
差引純計額	4,489,316,064	△ 1,546,217,885	2,943,098,179	2,182,673,978	760,424,201

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位:円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	39,684,800,966	40,580,029,167	(4,525,218) 39,851,687,405	41,263,137 687,078,625	100.4	98.2
特別会計	17,903,224,000	18,375,446,881	(6,526,142) 18,033,005,880	32,818,282 309,622,719	100.7	98.1
合 計	57,588,024,966	58,955,476,048	(11,051,360) 57,884,693,285	74,081,419 996,701,344	100.5	98.2
前年度 合 計	58,310,967,188	58,118,062,149	(10,577,522) 57,034,430,787	80,790,222 1,002,841,140	97.8	98.1

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(1) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は100.5%(前年度97.8%)、調定額に対する割合は98.2%(前年度98.1%)となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は1.7%(前年度1.7%)となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位:円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	39,684,800,966	37,437,723,087	1,359,974,600	887,103,279	94.3
特別会計	17,903,224,000	17,503,872,019	0	399,351,981	97.8
合 計	57,588,024,966	54,941,595,106	1,359,974,600	1,286,455,260	95.4
前年度 合 計	58,310,967,188	54,851,756,809	784,920,966	2,674,289,413	94.1

(2) 歳出について

支出済額の予算現額に対する執行率は95.4%(前年度94.1%)である。

不用額は12億8,645万5,260円で、前年度と比較すると13億8,783万4,153円(51.9%)の減であり、予算現額に対する割合は2.2%(前年度4.6%)となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R7	(4,525,218) 39,851,687,405	37,437,723,087	2,413,964,318	293,326,050	2,120,638,268
R6	(3,698,832) 39,080,158,509	37,527,090,956	1,553,067,553	280,492,966	1,272,574,587
増減	(826,386) 771,528,896	△ 89,367,869	860,896,765	12,833,084	848,063,681

() 内は、還付未済を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は398億5,168万7,405円で、前年度と比較すると7億7,152万8,896円(2.0%)の増であり、歳出決算額は374億3,772万3,087円で、前年度と比較すると8,936万7,869円(0.2%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は24億1,396万4,318円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額2億9,332万6,050円を差し引いた実質収支額は21億2,063万8,268円となっている。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	39,684,800,966	40,580,029,167	(4,525,218) 39,851,687,405	166,886,439	100.4	98.2
R6	39,695,457,188	39,769,981,739	(3,698,832) 39,080,158,509	△ 615,298,679	98.4	98.3
増減	△ 10,656,222	810,047,428	(826,386) 771,528,896	782,185,118	2.0	△ 0.1

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額396億8,480万966円に対する収入済額は398億5,168万7,405円で、収入率は100.4%(前年度98.4%)であり、予算現額に対して1億6,688万6,439円の増となっている。これは、市債9億2,190万円等の減があったものの、市税11億2,760万7,141円、株式等譲渡所得割交付金1億2,220万3,000円等の増によるものである。

また、収入済額の対前年度比較では7億7,152万8,896円(2.0%)の増となっている。これは、市債7億5,880万円等の減があったものの、市税12億1,862万7,011円、繰入金6億1,426万1,632円等の増によるものである。

調定額405億8,002万9,167円に対する収入率は98.2%で、前年度の98.3%に比べ0.1ポイント下回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税98.2%、分担金及び負担金91.1%、使用料及び手数料99.4%、国庫支出金96.7%、県支出金99.9%、財産収入98.9%及び諸収入92.1%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は253億3,107万6,842円で、歳入総額に対する構成比は63.5%(前年度59.3%)であり、前年度(231億8,261万858円)と比較すると21億4,846万5,984円(9.3%)の増となっている。これは、繰越金3億3,371万1,733円等の減があったものの、市税12億1,862万7,011円及び繰入金6億1,426万1,632円等の増によるものである。

また、依存財源の総額は145億2,061万563円で、歳入総額に対する構成比は36.5%(前年度40.7%)

であり、前年度(158 億 9,754 万 7,651 円)と比較すると 13 億 7,693 万 7,088 円(8.7%)の減となっている。これは、地方消費税交付金 1 億 7,430 万 4,000 円等の増があったものの、地方特例交付金 3 億 7,104 万円及び市債 7 億 5,880 万円等の減によるものである。

第 1 款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	17,887,000,000	19,372,738,744	(4,525,218) 19,014,607,141	1,127,607,141	106.3	98.2
R6	17,498,386,000	18,153,738,468	(3,596,602) 17,795,980,130	297,594,130	101.7	98.0
増減	388,614,000	1,219,000,276	(928,616) 1,218,627,011	830,013,011	4.6	0.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 178 億 8,700 万円に対する収入済額は 190 億 1,460 万 7,141 円で、収入率は 106.3%であり、予算現額に対して 11 億 2,760 万 7,141 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 1,862 万 7,011 円(6.8%)の増となっている。

調定額は 193 億 7,273 万 8,744 円で、前年度と比較すると 12 億 1,900 万 276 円(6.7%)の増であり、調定額に対する収入率は 98.2%(前年度 98.0%)で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額 190 億 3,545 万 8,632 円に対する収入済額は 189 億 2 万 5,802 円で、収入率は 99.3%(前年度 99.4%)で 0.1 ポイント下降している。また、滞納繰越分調定額 3 億 3,728 万 112 円に対する収入済額は 1 億 1,458 万 1,339 円で、収入率は 34.0%(前年度 34.3%)と前年度より 0.3 ポイント下降した。

収入未済額は 3 億 3,189 万 5,833 円で、前年度(3 億 3,490 万 2,883 円)と比較すると 300 万 7,050 円(0.9%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税 1 億 4,108 万 33 円及び固定資産税 1 億 6,189 万 1,699 円である。

不納欠損処分税の税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は 2,623 万 5,770 円で、前年度と比較すると 338 万 315 円(14.8%)の増となっている。

市税の徴収については、滞納の長期化、肥大化にならないよう、督促状等の文書催告を早期に実施し、納付意思を見せない滞納者に対しては速やかに差押えを行うなど、初期対策の強化を図るとともに、滞納繰越分の滞納者に対しては、納税相談や財産調査等により滞納原因等を把握したうえで差押、換価、執行停止を適切・迅速に行い、併せて延滞金の適正徴収を実施することで、早期完納の促進と滞納繰越額の縮減に向けて努力されていた。また、SNS等を活用した情報発信により期限内納付を推進するとともに、広報等で電子納付の周知を図り、納付機会の確保にも努めていた。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分に当たっては実態を十分確認し、税負担の公平を失することのないよう慎重に取扱われることを望むものである。

不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区 分		地方税法第15条の7 第4項によるもの（3年）		地方税法第15条の7 第5項によるもの（即時）		地方税法第18条 第1項によるもの（5年時効）		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個人	141	2,927,869	151	2,512,876	263	4,689,870	555	10,130,615
	法人	0	0	0	0	2	100,000	2	100,000
固 定 資 産 税		22	389,899	796	8,533,893	467	4,791,498	1,285	13,715,290
軽 自 動 車 税		43	371,160	82	482,200	101	759,678	226	1,613,038
都 市 計 画 税		13	40,044	162	465,866	109	170,917	284	676,827
合 計		206	3,728,972	1,029	11,994,835	833	10,511,963	2,068	26,235,770

※都市計画税の件数は、固定資産税の件数の内数となる。

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項……………執行停止期間の3年間継続による納税義務の消滅
地方税法第15条の7第5項……………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅
地方税法第18条第1項 ……………5年経過による徴収権の消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	565,000,000	587,354,596	587,354,596	22,354,596	104.0	100.0
R6	580,000,000	585,501,873	585,501,873	5,501,873	100.9	100.0
増減	△ 15,000,000	1,852,723	1,852,723	16,852,723	3.1	0.0

予算現額5億6,500万円に対する収入済額は5億8,735万4,596円で、収入率は104.0%であり、予算現額に対して2,235万4,596円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると185万2,723円(0.3%)の増となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億3,294万3,000円で、前年度(2億2,640万5,000円)と比較すると653万8,000円の増となっている。
- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億4,203万2,596円で、前年度(2億4,499万9,873円)と比較すると296万7,277円の減となっている。
- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は7,010万8,000円で、前年度(7,398万2,000円)と比較すると387万4,000円の減となっている。
- (4) 森林環境譲与税の収入済額は4,227万1,000円で、前年度(4,011万5,000円)と比較すると215万6,000円の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	8,000,000	21,527,000	21,527,000	13,527,000	269.1	100.0
R6	5,000,000	6,574,000	6,574,000	1,574,000	131.5	100.0
増減	3,000,000	14,953,000	14,953,000	11,953,000	137.6	0.0

予算現額 800 万円に対する収入済額は 2,152 万 7,000 円で、収入率は 269.1%であり、予算現額に対して 1,352 万 7,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,495 万 3,000 円(227.5%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	73,000,000	117,327,000	117,327,000	44,327,000	160.7	100.0
R6	74,000,000	110,698,000	110,698,000	36,698,000	149.6	100.0
増減	△ 1,000,000	6,629,000	6,629,000	7,629,000	11.1	0.0

予算現額 7,300 万円に対する収入済額は 1 億 1,732 万 7,000 円で、収入率は 160.7%であり、予算現額に対して 4,432 万 7,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 662 万 9,000 円(6.0%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	73,000,000	195,203,000	195,203,000	122,203,000	267.4	100.0
R6	61,000,000	165,822,000	165,822,000	104,822,000	271.8	100.0
増減	12,000,000	29,381,000	29,381,000	17,381,000	△ 4.4	0.0

予算現額 7,300 万円に対する収入済額は 1 億 9,520 万 3,000 円で、収入率は 267.4%であり、予算現額に対して 1 億 2,220 万 3,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,938 万 1,000 円(17.7%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	231,000,000	242,547,000	242,547,000	11,547,000	105.0	100.0
R6	219,000,000	228,580,000	228,580,000	9,580,000	104.4	100.0
増減	12,000,000	13,967,000	13,967,000	1,967,000	0.6	0.0

予算現額 2 億 3,100 万円に対する収入済額は 2 億 4,254 万 7,000 円で、収入率は 105.0%であり、予算現額に対して 1,154 万 7,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,396 万 7,000 円(6.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	2,301,000,000	2,355,517,000	2,355,517,000	54,517,000	102.4	100.0
R6	2,000,000,000	2,181,213,000	2,181,213,000	181,213,000	109.1	100.0
増減	301,000,000	174,304,000	174,304,000	△ 126,696,000	△ 6.7	0.0

予算現額 23 億 100 万円に対する収入済額は 23 億 5,551 万 7,000 円で、収入率は 102.4%であり、予算現額に対して 5,451 万 7,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 7,430 万 4,000 円(8.0%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	141,000,000	150,843,037	150,843,037	9,843,037	107.0	100.0
R6	146,000,000	146,552,817	146,552,817	552,817	100.4	100.0
増減	△ 5,000,000	4,290,220	4,290,220	9,290,220	6.6	0.0

予算現額 1 億 4,100 万円に対する収入済額は 1 億 5,084 万 3,037 円で、収入率は 107.0%であり、予算現額に対して 984 万 3,037 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 429 万 220 円(2.9%)の増となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
R6	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
増減	0	0	0	0	0.0	-

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 0 円で、予算現額に対して 1,000 円の減となっている。
収入済額を前年度と比較すると増減は 0 円となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	67,000,000	62,244,000	62,244,000	△ 4,756,000	92.9	100.0
R6	52,000,000	61,994,000	61,994,000	9,994,000	119.2	100.0
増減	15,000,000	250,000	250,000	△ 14,750,000	△ 26.3	0.0

予算現額 6,700 万円に対する収入済額は 6,224 万 4,000 円で、収入率は 92.9%であり、予算現額に対して 475 万 6,000 円の減となっている。
収入済額を前年度と比較すると 25 万円 (0.4%) の増となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	62,600,000	59,963,000	59,963,000	△ 2,637,000	95.8	100.0
R6	418,314,000	431,003,000	431,003,000	12,689,000	103.0	100.0
増減	△ 355,714,000	△ 371,040,000	△ 371,040,000	△ 15,326,000	△ 7.2	0.0

予算現額 6,260 万円に対する収入済額は 5,996 万 3,000 円で、収入率は 95.8%であり、予算現額に対して 263 万 7,000 円の減となっている。
収入済額を前年度と比較すると 3 億 7,104 万円 (86.1%) の減となっている。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	1,000,000	29,945,000	29,945,000	28,945,000	激増	100.0
R6	1,000,000	59,787,000	59,787,000	58,787,000	激増	100.0
増減	0	△ 29,842,000	△ 29,842,000	△ 29,842,000	-	0.0

予算現額 100 万円に対する収入済額は 2,994 万 5,000 円で激増しており、予算現額に対して 2,894 万 5,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,984 万 2,000 円(49.9%)の減となっている。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	9,574,000	8,904,000	8,904,000	△ 670,000	93.0	100.0
R6	10,172,000	9,481,000	9,481,000	△ 691,000	93.2	100.0
増減	△ 598,000	△ 577,000	△ 577,000	21,000	△ 0.2	0.0

予算現額 957 万 4,000 円に対する収入済額は 890 万 4,000 円で、収入率は 93.0%であり、予算現額に対して 67 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 57 万 7,000 円(6.1%)の減となっている。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	150,501,000	174,508,263	158,997,393	8,496,393	105.6	91.1
R6	149,953,000	170,325,791	(5,200) 155,024,221	5,071,221	103.4	91.0
増減	548,000	4,182,472	(△5,200) 3,973,172	3,425,172	2.2	0.1

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 1 億 5,050 万 1,000 円に対する収入済額は 1 億 5,899 万 7,393 円で、収入率は 105.6%であり、予算現額に対して 849 万 6,393 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 397 万 3,172 円(2.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金 1 億 2,355 万 1,520 円である。

収入未済額は 1,300 万 3,520 円で、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金現年分 321 万 9,500 円と滞納繰越分 964 万 3,420 円、保育園時間外保育料保護者負担金現年分 5 万 9,500 円と滞納繰越分 1 万 2,000 円、老人福祉施設入所措置費負担金滞納繰越分 6 万 9,100 円である。

収入未済額については、利益を受けるものから徴収するものであることから、徴収方法等を検討するなど早期収納等適切な措置を講じ、特に不納欠損処分に対当っては利用者負担の公平性を確保するよう

望むものである。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	425,121,000	432,929,682	430,243,882	5,122,882	101.2	99.4
R6	418,976,000	431,509,997	429,147,397	10,171,397	102.4	99.5
増減	6,145,000	1,419,685	1,096,485	△ 5,048,515	△ 1.2	△ 0.1

予算現額4億2,512万1,000円に対する収入済額は4億3,024万3,882円で、収入率は101.2%であり、予算現額に対して512万2,882円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると109万6,485円(0.3%)の増となっている。

収入済額の内訳は、使用料1億706万6,310円、手数料3億2,317万7,572円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、土木使用料の道路占用料5,380万6,943円である。

手数料では、衛生手数料の塵芥処理手数料1億3,285万395円及び家庭系一般廃棄物処理手数料1億1,129万9,300円である。

収入未済額は268万5,800円で、土木使用料の住宅使用料2万5,600円、衛生手数料の墓園手数料現年分45万6,500円及び墓園手数料滞納繰越分220万3,700円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	6,890,351,000	6,812,761,012	6,589,160,645	△ 301,190,355	95.6	96.7
R6	7,362,986,120	7,065,493,708	6,894,456,135	△ 468,529,985	93.6	97.6
増減	△ 472,635,120	△ 252,732,696	△ 305,295,490	167,339,630	2.0	△ 0.9

予算現額68億9,035万1,000円に対する収入済額は65億8,916万645円で、収入率は95.6%であり、予算現額に対して3億119万355円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると3億529万5,490円(4.4%)の減となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は48億1,501万5,646円で、その主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費国庫負担金11億1,053万196円、児童手当国庫負担金11億1,137万665円及び生活保護費国庫負担金12億4,595万3,508円である。

国庫補助金は17億5,349万231円で、その主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6億7,965万9,359円、民生費国庫補助金の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金1億9,160万円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金3億226万1,000円である。

委託金は2,065万4,768円で、その主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金1,945万479円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	2,661,200,000	2,565,373,285	2,563,775,285	△ 97,424,715	96.3	99.9
R6	2,803,125,000	2,733,353,826	2,720,784,826	△ 82,340,174	97.1	99.5
増減	△ 141,925,000	△ 167,980,541	△ 157,009,541	△ 15,084,541	△ 0.8	0.4

予算現額 26 億 6,120 万円に対する収入済額は 25 億 6,377 万 5,285 円で、収入率は 96.3％であり、予算現額に対し 9,742 万 4,715 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,700 万 9,541 円 (5.8％) の減となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は 16 億 3,658 万 3,695 円で、その主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金 5 億 5,814 万 8,204 円及び子どものための教育・保育給付費県負担金 3 億 2,552 万 4,715 円である。

県補助金は 6 億 4,446 万 5,669 円で、その主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費県補助金 6,968 万 8,000 円及び子ども・子育て支援交付金県補助金 7,091 万円、衛生費県補助金の子ども医療費県補助金 5,874 万 3,000 円である。

委託金は 2 億 8,272 万 5,921 円で、その主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金 1 億 4,237 万 1,177 円及び参議院議員選挙費委託金 5,097 万 1,220 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	285,990,000	304,410,878	300,951,262	14,961,262	105.2	98.9
R6	512,157,000	84,832,606	81,947,575	△ 430,209,425	16.0	96.6
増減	△ 226,167,000	219,578,272	219,003,687	445,170,687	89.2	2.3

予算現額 2 億 8,599 万円に対する収入済額は 3 億 95 万 1,262 円で、収入率は 105.2％であり、予算現額に対して 1,496 万 1,262 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 1,900 万 3,687 円 (267.2％) の増となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付料 5,030 万 9,224 円及び不動産売払収入の土地売払収入 2 億 3,874 万 9,697 円である。

収入未済額は 345 万 9,616 円で、土地建物貸付料の現年度分 63 万 2,162 円と滞納繰越分 282 万 7,454 円である。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	469,480,000	504,307,272	504,307,272	34,827,272	107.4	100.0
R6	372,203,000	364,875,803	364,875,803	△ 7,327,197	98.0	100.0
増減	97,277,000	139,431,469	139,431,469	42,154,469	9.4	0.0

予算現額4億6,948万円に対する収入済額は5億430万7,272円で、収入率は107.4%であり、予算現額に対して3,482万7,272円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億3,943万1,469円(38.2%)の増となっている。

収入済額は、指定寄附金として、ふるさとときみつ応援寄附金3億5,209万4,300円、企業版ふるさと納税寄附金3,740万円、教育振興等として1,126万3,064円、花火大会の開催・運営等として51万289円、子育て支援として127万9,797円、交通遺児育成・防犯等設置・千葉ロッテマリーンズファーム本拠地に係る施設整備等として1億175万9,822円である。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	1,949,211,000	1,938,711,898	1,938,711,898	△ 10,499,102	99.5	100.0
R6	1,327,120,000	1,324,450,266	1,324,450,266	△ 2,669,734	99.8	100.0
増減	622,091,000	614,261,632	614,261,632	△ 7,829,368	△ 0.3	0.0

予算現額19億4,921万1,000円に対する収入済額は19億3,871万1,898円で、収入率は99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると6億1,426万1,632円(46.4%)の増となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金18億9,453万9,000円、介護保険特別会計繰入金2,593万3,898円である。

第21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	1,553,067,966	1,553,067,553	1,553,067,553	△ 413	100.0	100.0
R6	1,886,779,068	1,886,779,286	1,886,779,286	218	100.0	100.0
増減	△ 333,711,102	△ 333,711,733	△ 333,711,733	△ 631	0.0	0.0

予算現額15億5,306万7,966円に対する収入済額は15億5,306万7,553円で、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると3億3,371万1,733円(17.7%)の減となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額2億8,049万2,966円及び純繰越金12億7,257

万 4,587 円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	1,422,504,000	1,553,545,947	1,430,190,441	7,686,441	100.5	92.1
R6	1,164,685,000	1,272,315,298	(97,030) 1,144,406,180	△ 20,278,820	98.3	89.9
増減	257,819,000	281,230,649	(△97,030) 285,784,261	27,965,261	2.2	2.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 14 億 2,250 万 4,000 円に対する収入済額は 14 億 3,019 万 441 円で、収入率は 100.5%であり、予算現額に対して 768 万 6,441 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 8,578 万 4,261 円 (25.0%) の増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業資金融資預託金元利収入 2 億円、雑入の学校給食費現年度分 2 億 1,247 万 455 円及びデジタル基盤改革支援補助金 5 億 2,031 万 5,000 円である。

雑入の不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護扶助費返還金 1,020 万 4,077 円及び児童扶養手当返納金 70 万 2,020 円、違約金及び延納利息の契約解除違約金 161 万 3,920 円である。

貸付金元利収入の収入未済額 198 万 8,000 円は、奨学金貸付元金収入の現年分 32 万円と滞納繰越分 166 万 8,000 円である。

雑入の収入未済額 1 億 884 万 7,489 円の主なものは、弁償金の学校納入金損害賠償求償金 747 万 5,848 円、雑入の生活保護扶助費返還金 6,712 万 6,063 円及び学校給食費過年度分 2,111 万 3,293 円である。

第 2 3 款 市債

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	2,458,200,000	1,536,300,000	1,536,300,000	△ 921,900,000	62.5	100.0
R6	2,632,600,000	2,295,100,000	2,295,100,000	△ 337,500,000	87.2	100.0
増減	△ 174,400,000	△ 758,800,000	△ 758,800,000	△ 584,400,000	△ 24.7	0.0

予算現額 24 億 5,820 万円に対する収入済額は 15 億 3,630 万円で、収入率は 62.5%であり、予算現額に対して 9 億 2,190 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 5,880 万円 (33.1%) の減となっている。

収入済額の主なものは、総務債のかずさ水道広域連合企業団出資事業債 1 億 4,360 万円、消防債の消防施設整備事業債 1 億 5,910 万円及び教育債の大和田・坂田小学校統合施設整備事業債 6 億 950 万円である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	39,684,800,966	37,437,723,087	1,359,974,600	887,103,279	94.3
R6	39,695,457,188	37,527,090,956	784,920,966	1,383,445,266	94.5
増減	△ 10,656,222	△ 89,367,869	575,053,634	△ 496,341,987	△ 0.2

予算現額 396 億 8,480 万 966 円に対する支出済額は 374 億 3,772 万 3,087 円で、執行率は 94.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 8,936 万 7,869 円(0.2%)の減となっている。

支出済額が増となったものは、議会費 275 万 414 円(1.0%)、総務費 9 億 9,323 万 9,245 円(16.6%)及び民生費 7 億 7,336 万 2,984 円(5.9%)である。

一方、減となったものは、衛生費 2 億 6,781 万 3,888 円(6.3%)、労働費 1,158 万 7,374 円(23.5%)、農林水産業費 2 億 8,269 万 6,156 円(28.7%)、商工費 5,087 万 1,912 円(6.9%)、土木費 4 億 5,622 万 9,347 円(17.8%)、消防費 1 億 3,734 万 6,109 円(7.1%)、教育費 5 億 6,686 万 2,075 円(10.5%)、災害復旧費 6,647 万 1,604 円(39.1%)及び公債費 1,884 万 2,047 円(0.9%)である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 18.6%(前年度 15.9%)、民生費 37.0%(前年度 34.9%)、衛生費 10.7%(前年度 11.4%)、土木費 5.6%(前年度 6.8%)及び教育費 12.9%(前年度 14.4%)である。

支出済額を性質別に見ると、経常的経費のうち、人件費は 84 億 4,376 万 4 千円で歳出総額に対する割合は 22.5%(前年度 22.1%)、扶助費は 92 億 971 万 5 千円で 24.6%(前年度 24.1%)、公債費は 20 億 4,570 万 5 千円で 5.5%(前年度 5.5%)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 31 億 2,432 万 6 千円で 8.4%(前年度 11.9%)、物件費、維持補修費、補助費等及びその他の経費の合計は 146 億 1,421 万 3 千円で 39.0%(前年度 36.4%)となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 1 億 5,300 万 1 千円(1.8%)の増、扶助費は 1 億 4,908 万 8 千円(1.6%)の増、公債費は 1,884 万 2 千円(0.9%)の減、投資的経費は 13 億 1,715 万 5 千円(29.7%)の減、物件費、維持補修費、補助費等及びその他の経費の合計は 9 億 4,454 万円(6.9%)の増となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、13 億 5,997 万 4,600 円であり、逡次繰越として教育費 8,680 万 8,000 円、繰越明許費として総務費 7 億 5,879 万 6,000 円、民生費 6,283 万 7,000 円、衛生費 48 万 6,000 円、農林水産業費 490 万円、土木費 1 億 1,768 万 3,000 円、消防費 3,856 万 6,000 円、教育費 1 億 3,332 万円、災害復旧費 1,543 万 3,000 円、事故繰越として土木費 1 億 4,114 万 5,600 円である。

不用額は 8 億 8,710 万 3,279 円で、予算現額に対し 2.2%(前年度 3.5%)となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

第1款 議会費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	296,844,000	289,130,011	0	7,713,989	97.4
R6	295,138,000	286,379,597	0	8,758,403	97.0
増減	1,706,000	2,750,414	0	△ 1,044,414	0.4

予算現額 2 億 9,684 万 4,000 円に対する支出済額は 2 億 8,913 万 11 円で、執行率は 97.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 275 万 414 円(1.0%) の増となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費 2 億 21 万 9,822 円、一般職人件費 7,001 万 3,233 円及び議会関係事務費 1,095 万 5,185 円である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	7,892,463,000	6,979,718,495	758,796,000	153,948,505	88.4
R6	6,239,086,000	5,986,479,250	31,536,000	221,070,750	96.0
増減	1,653,377,000	993,239,245	727,260,000	△ 67,122,245	△ 7.6

予算現額 78 億 9,246 万 3,000 円に対する支出済額は 69 億 7,971 万 8,495 円で、執行率は 88.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 9,323 万 9,245 円(16.6%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費の一般職人件費 12 億 4,474 万 5,964 円及び総合事務組合負担金 5 億 4,945 万 4,154 円、財政管理費の財政調整基金積立金 9 億 7,557 万 5,000 円である。

徴税費では、税務総務費の一般職人件費 2 億 5,372 万 8,015 円及び特別滞納整理事業 6,582 万 9,628 円、賦課徴収費の標準宅地等鑑定評価業務委託事業 4,453 万 8,010 円である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の一般職人件費 1 億 7,951 万 9,794 円、マイナンバーカード交付事務関係費 6,297 万 3,027 円及び戸籍事務システム関係費 2,173 万 2,260 円である。

選挙費では、選挙管理委員会費の一般職人件費 3,398 万 2,221 円、参議院議員選挙事務費の参議院議員選挙事務費 6,397 万 3,220 円及び衆議院議員選挙事務費の衆議院議員選挙事務費 5,520 万 6,336 円である。

統計調査費では、統計調査総務費の一般職人件費 2,066 万 5,067 円及び基幹統計調査費の国勢調査事業 4,092 万 1,197 円である。

監査委員費では、監査委員費の非常勤監査委員関係費 354 万 8,730 円及び一般職人件費 2,463 万 9,001 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	14,241,648,000	13,871,024,201	62,837,000	307,786,799	97.4
R6	13,757,287,641	13,097,661,217	94,218,000	565,408,424	95.2
増減	484,360,359	773,362,984	△ 31,381,000	△ 257,621,625	2.2

予算現額 142 億 4,164 万 8,000 円に対する支出済額は 138 億 7,102 万 4,201 円で、執行率は 97.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 7 億 7,336 万 2,984 円(5.9%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害福祉費の障害者自立支援給付事業 25 億 70 万 7,464 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 11 億 9,715 万 7,671 円及び後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係事業 12 億 4,873 万 8,636 円である。

児童福祉費では、児童福祉総務費の一般職人件費 10 億 5,164 万 8,718 円及び児童手当給付事業 13 億 6,348 万円、保育園等費の子どものための教育・保育給付事業 15 億 2,574 万 6,525 円である。

生活保護費では、生活保護総務費の一般職人件費 7,341 万 793 円、扶助費の生活保護費 16 億 3,720 万 4,669 円及び生活保護費国庫負担金超過交付返還金 1 億 839 万 6,783 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	4,134,204,000	4,003,802,188	486,000	129,915,812	96.8
R6	4,500,071,000	4,271,616,076	51,492,000	176,962,924	94.9
増減	△ 365,867,000	△ 267,813,888	△ 51,006,000	△ 47,047,112	1.9

予算現額 41 億 3,420 万 4,000 円に対する支出済額は 40 億 380 万 2,188 円で、執行率は 96.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 6,781 万 3,888 円(6.3%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費の子ども医療費助成事業 3 億 73 万 7,782 円、国民健康保険特別会計繰出金 6 億 3,590 万 6,895 円及び君津中央病院負担金 4 億 5,203 万 5,362 円である。

清掃費では、清掃総務費の資源ごみ分別収集・再資源化事業 2 億 1,417 万 3,009 円、塵芥処理費の一般廃棄物収集事業 1 億 8,919 万 760 円及び広域廃棄物処理事業 8 億 4,026 万 8,941 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	37,710,000	37,640,319	0	69,681	99.8
R6	49,774,000	49,227,693	0	546,307	98.9
増減	△ 12,064,000	△ 11,587,374	0	△ 476,626	0.9

予算現額 3,771 万円に対する支出済額は 3,764 万 319 円で、執行率は 99.8%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,158 万 7,374 円 (23.5%) の減となっている。

支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費 3,345 万 200 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	740,116,000	700,978,120	4,900,000	34,237,880	94.7
R6	1,022,568,000	983,674,276	0	38,893,724	96.2
増減	△ 282,452,000	△ 282,696,156	4,900,000	△ 4,655,844	△ 1.5

予算現額 7 億 4,011 万 6,000 円に対する支出済額は 7 億 97 万 8,120 円で、執行率は 94.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 8,269 万 6,156 円 (28.7%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、農業総務費の一般職人件費 2 億 1,952 万 5,656 円、農業振興費の有害獣捕獲等促進事業 8,136 万 3,106 円及び農地費の県営かんがい排水事業 8,604 万 5,365 円である。

林業費では、林業振興費の森林環境整備事業 3,118 万 7,510 円である。

水産業費では、内水面漁業振興費の淡水魚かい類種苗放流事業補助金 145 万 6,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	688,072,000	684,211,989	0	3,860,011	99.4
R6	758,948,000	735,083,901	0	23,864,099	96.9
増減	△ 70,876,000	△ 50,871,912	0	△ 20,004,088	2.5

予算現額 6 億 8,807 万 2,000 円に対する支出済額は 6 億 8,421 万 1,989 円で、執行率は 99.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 5,087 万 1,912 円 (6.9%) の減となっている。

支出済額の主なものは、商工総務費の一般職人件費 9,995 万 3,298 円、商工振興費の中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 3,460 万 3,302 円及びふるさとときみつ応援寄附金事業 1 億 8,395 万 6,886 円で

ある。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	2,401,060,000	2,106,871,132	258,828,600	35,360,268	87.7
R6	2,895,827,000	2,563,100,479	230,183,000	102,543,521	88.5
増減	△ 494,767,000	△ 456,229,347	28,645,600	△ 67,183,253	△ 0.8

予算現額 24 億 106 万円に対する支出済額は 21 億 687 万 1,132 円で、執行率は 87.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 4,622 万 9,347 円(17.8%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、土木総務費の一般職人件費 3 億 6,402 万 3,133 円及び地籍調査事業 6,367 万 3,372 円である。

道路橋梁費では、道路維持費の市道維持補修事業 1 億 9,377 万 3,197 円、道路新設改良費の道路新設改良工事 9,947 万 3,916 円及び橋梁維持費の橋梁長寿命化事業 1 億 363 万 6,861 円である。

河川費では、河川新設改良費の河川整備事業 1,003 万 9,000 円である。

都市計画費では、都市計画総務費の一般職人件費 1 億 9,450 万 1,518 円、公園費の都市公園維持管理事業 1 億 5,172 万 7,487 円及び公共下水道費の君津富津広域下水道組合負担金 4 億 6,000 万円である。

住宅費では、住宅管理費の中古住宅取得補助事業 991 万 95 円である。

港湾費では、港湾管理費の木更津港湾愛護協会負担金 444 万 4,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	1,853,287,000	1,790,919,635	38,566,000	23,801,365	96.6
R6	1,969,000,000	1,928,265,744	8,540,000	32,194,256	97.9
増減	△ 115,713,000	△ 137,346,109	30,026,000	△ 8,392,891	△ 1.3

予算現額 18 億 5,328 万 7,000 円に対する支出済額は 17 億 9,091 万 9,635 円で、執行率は 96.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 3,734 万 6,109 円(7.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費 13 億 4,504 万 576 円及びちば消防共同指令センター関係費 1 億 2,757 万 6,028 円、非常備消防費の消防団員報酬等関係費 4,333 万 3,636 円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	5,154,911,466	4,824,134,518	220,128,000	110,648,948	93.6
R6	5,824,090,547	5,390,996,593	345,208,466	87,885,488	92.6
増減	△ 669,179,081	△ 566,862,075	△ 125,080,466	22,763,460	1.0

予算現額 51 億 5,491 万 1,466 円に対する支出済額は 48 億 2,413 万 4,518 円で、執行率は 93.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 6,686 万 2,075 円(10.5%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、事務局費の一般職人件費 2 億 8,365 万 7,560 円、学校職員関係費 4,336 万 6,403 円及び幼児教育無償化事業 5,900 万 912 円である。

小学校費では、学校管理費の施設整備事業 14 億 684 万 2,300 円及びスクールバス運行事業 1 億 2,963 万 7,200 円、教育振興費の I C T活用推進事業 1 億 3,211 万 9,820 円である。

中学校費では、学校管理費の学校運営事業 5,309 万 6,917 円、スクールバス運行事業 9,436 万 6,800 円及び教育振興費の I C T活用推進事業 8,599 万 1,724 円である。

社会教育費では、社会教育総務費の一般職人件費 1 億 5,562 万 3,667 円、公民館費の一般職人件費 1 億 6,330 万 4,840 円及び文化振興費の市民文化ホール関係費 1 億 6,246 万 8,897 円である。

保健体育費では、学校給食費の調理場管理運営費 4 億 3,686 万 8,316 円及び給食賄材料費 3 億 2,995 万 1,012 円である。

教育センター費では、教育センター費の一般職人件費 5,101 万 9,883 円、I C T活用推進事業 5,982 万 3,044 円及び外国語教育推進事業 4,448 万 8,496 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	128,671,500	103,587,678	15,433,000	9,650,822	80.5
R6	220,242,000	170,059,282	23,743,500	26,439,218	77.2
増減	△ 91,570,500	△ 66,471,604	△ 8,310,500	△ 16,788,396	3.3

予算現額 1 億 2,867 万 1,500 円に対する支出済額は 1 億 358 万 7,678 円で、執行率は 80.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6,647 万 1,604 円(39.1%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業 3,116 万 5,704 円及び林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業 2,799 万 2,819 円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧費の道路橋梁災害復旧事業 3,726 万 5,427 円及び河川災害復旧費の河川災害復旧事業 593 万 8,328 円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	2,047,176,000	2,045,704,801	0	1,471,199	99.9
R6	2,065,213,000	2,064,546,848	0	666,152	100.0
増減	△ 18,037,000	△ 18,842,047	0	805,047	△ 0.1

予算現額 20 億 4,717 万 6,000 円に対する支出済額は 20 億 4,570 万 4,801 円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,884 万 2,047 円(0.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金 19 億 3,923 万 3,230 円である。

第 1 3 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額（不用額）
R7	100,000,000	0	31,362,000	68,638,000
R6	100,000,000	0	1,788,000	98,212,000
増減	0	0	29,574,000	△ 29,574,000

当初予算額 1 億円に対し、各款への充当額は 3,136 万 2,000 円(前年度 178 万 8,000 円)で、充当率は 31.4%となっている。充当額を前年度と比較すると 2,957 万 4,000 円(1654.0%)の増となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 委託料	3,768,000
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	12 委託料	7,472,000
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	10 需用費	1,000,000
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	10 需用費	3,207,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	1 農業施設災害 復旧費	12 委託料	1,300,000
			13 使用料及び 賃借料	1,700,000
		2 林業施設災害 復旧費	13 使用料及び 賃借料	4,300,000
	2 土木施設 災害復旧費	1 道路橋梁災害 復旧費	12 委託料	216,000
			13 使用料及び 賃借料	4,300,000
			14 工事請負費	2,799,000
		2 河川災害復旧費	10 需用費	1,300,000
合 計				31,362,000

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R7	(6,526,142) 18,033,005,880	17,503,872,019	529,133,861	0	529,133,861
R6	(6,878,690) 17,954,272,278	17,324,665,853	629,606,425	0	629,606,425
増減	(△ 352,548) 78,733,602	179,206,166	△ 100,472,564	0	△ 100,472,564

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は180億3,300万5,880円で、前年度と比較すると7,873万3,602円(0.4%)の増であり、歳出決算総額は175億387万2,019円で、前年度と比較すると1億7,920万6,166円(1.0%)の増となっている。

歳入歳出差引額は5億2,913万3,861円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額は同額となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	17,903,224,000	18,375,446,881	(6,526,142) 18,033,005,880	129,781,880	100.7	98.1
R6	18,615,510,000	18,348,080,410	(6,878,690) 17,954,272,278	△ 661,237,722	96.4	97.9
増減	△ 712,286,000	27,366,471	(△ 352,548) 78,733,602	791,019,602	4.3	0.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額179億322万4,000円に対する収入済額は180億3,300万5,880円で、収入率は100.7%(前年度96.4%)であり予算現額に対して1億2,978万1,880円の増となっている。

なお、調定額183億7,544万6,881円に対する収入率は98.1%(前年度97.9%)となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	17,903,224,000	17,503,872,019	0	399,351,981	97.8
R6	18,615,510,000	17,324,665,853	0	1,290,844,147	93.1
増減	△ 712,286,000	179,206,166	0	△ 891,492,166	4.7

予算現額179億322万4,000円に対する支出済額は175億387万2,019円で、執行率は97.8%(前年度93.1%)となっている。

不用額は3億9,935万1,981円で、予算現額に対する割合は2.2%(前年度6.9%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の3会計が受けており、繰入金の総額は21億128万5,644円(直営診療施設勘定の4,111万6,688円については、国民健康保険特別会計(事業勘定)からの繰入金であるので除外する。)で、前年度と比較すると5,388万2,207円(2.6%)の増となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R7	(2,549,782) 8,402,385,491	8,240,338,125	162,047,366	0	162,047,366
R6	(2,884,300) 8,669,108,590	8,490,129,010	178,979,580	0	178,979,580
増減	(△ 334,518) △ 266,723,099	△ 249,790,885	△ 16,932,214	0	△ 16,932,214

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	8,397,350,000	8,701,490,254	(2,549,782) 8,402,385,491	5,035,491	100.1	96.6
R6	8,807,949,000	9,012,477,220	(2,884,300) 8,669,108,590	△ 138,840,410	98.4	96.2
増減	△ 410,599,000	△ 310,986,966	(△ 334,518) △ 266,723,099	143,875,901	1.7	0.4

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 83 億 9,735 万円に対する収入済額は 84 億 238 万 5,491 円で、収入率は 100.1%であり予算現額に対して 503 万 5,491 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 6,672 万 3,099 円 (3.1%) の減となっている。

また、調定額 87 億 149 万 254 円に対する収入率は 96.6% (前年度 96.2%) となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 15 億 6,595 万 7,633 円、県支出金 57 億 9,073 万 1,111 円、繰入金 7 億 7,590 万 6,895 円及び繰越金 1 億 7,897 万 9,580 円である。

国民健康保険税の徴収率は 84.0% (現年分 95.0%・滞納繰越分 28.6%) で、前年度の 82.1% (現年分 95.3%・滞納繰越分 27.6%) と比較すると 1.9 ポイント増加している。

不納欠損額のうち 2,341 万 6,874 円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると 939 万 530 円 (28.6%) の減となっている。

収入未済額の 2 億 7,527 万 1,845 円は、国民健康保険税 2 億 7,397 万 2,109 円 (国民健康保険税の調定額に対する割合は 14.7%) 及び雑入の一般被保険者返納金 129 万 9,736 円である。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件・円)

区分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるもの		地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるもの		地方税法第 18 条 第 1 項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 年度	375	9,019,014	334	3,266,400	725	11,131,460	1,434	23,416,874
6 年度	549	11,751,778	359	5,164,252	1,189	15,891,374	2,097	32,807,404
増減	△ 174	△ 2,732,764	△ 25	△ 1,897,852	△ 464	△ 4,759,914	△ 663	△ 9,390,530

【歳 出】

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	8,397,350,000	8,240,338,125	0	157,011,875	98.1
R6	8,807,949,000	8,490,129,010	0	317,819,990	96.4
増減	△ 410,599,000	△ 249,790,885	0	△ 160,808,115	1.7

予算現額83億9,735万円に対する支出済額は82億4,033万8,125円で、執行率は98.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると2億4,979万885円(2.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費48億7,287万4,282円及び国民健康保険事業費納付金の医療費給付費分14億9,492万5,539円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	7年度	6年度	前年度比
加入世帯（年間平均）	10,452 世帯	10,765 世帯	97.1
全体加入者数（年間平均）	14,990 人	15,730 人	95.3
診療件数	168,134 件	176,645 件	95.2
受診率	1,121.6 %	1,123.0 %	99.9
保険税現年課税分調定額	1,555,940,000 円	1,528,415,500 円	101.8
療養諸費費用額	6,604,040,307 円	6,706,410,507 円	98.5
保険者負担額	4,856,857,435 円	4,951,573,039 円	98.1
高額療養費	758,164,594 円	768,151,131 円	98.7
1人当たり療養諸費費用額	440,563 円	426,345 円	103.3

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区分	7年度		6年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	21	10,535,494	31	16,131,918	△ 10	△ 5,596,424
葬祭費	117	5,850,000	119	5,950,000	△ 2	△ 100,000
傷病手当金	0	0	0	0	0	0
計	138	16,385,494	150	22,081,918	△ 12	△ 5,696,424

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。

近年、徴収率は上昇傾向にあり、国民健康保険税も前年度と比較すると増収となったが、一方で、被保険者数は減少しており、一人当たりの療養諸費費用額は増加し続けていることから、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保するとともに、医療費適正化への取り組みを図り国民健康保険事業のさらなる健全な運営を望むものである。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R7	56,396,634	51,895,812	4,500,822	0	4,500,822
R6	87,124,195	82,347,327	4,776,868	0	4,776,868
増減	△ 30,727,561	△ 30,451,515	△ 276,046	0	△ 276,046

【歳 入】

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	57,300,000	56,396,634	56,396,634	△ 903,366	98.4	100.0
R6	91,813,000	87,153,653	87,124,195	△ 4,688,805	94.9	100.0
増減	△ 34,513,000	△ 30,757,019	△ 30,727,561	3,785,439	3.5	0.0

予算現額 5,730 万円に対する収入済額は 5,639 万 6,634 円で、収入率は 98.4％であり予算現額に対して 90 万 3,366 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,072 万 7,561 円 (35.3％) の減となっている。

収入済額の主なものは県支出金 1,022 万 9,000 円及び繰入金 4,111 万 6,688 円である。

【歳 出】

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	57,300,000	51,895,812	0	5,404,188	90.6
R6	91,813,000	82,347,327	0	9,465,673	89.7
増減	△ 34,513,000	△ 30,451,515	0	△ 4,061,485	0.9

予算現額 5,730 万円に対する支出済額は 5,189 万 5,812 円で、執行率は 90.6％となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3,045 万 1,515 円 (37.0％) の減となっている。

支出済額の主なものは、総務費の診療所管理運営費 3,525 万 3,259 円及び診療所医療機器等備品購入費 1,133 万円である。

診療状況

(単位：日・人)

区 分	7 年度		6 年度		増減	
	診療日数	延べ患者数	診療日数	延べ患者数	診療日数	延べ患者数
小櫃診療所	228	4,737	241	3,825	△ 13	912
松丘診療所	224	3,914	208	3,960	16	△ 46
笹診療所	45	123	34	122	11	1
合 計	497	8,774	483	7,907	14	867

※延べ患者数は保険診療のみの人数であり、予防接種及び健康診断の人数は含まれていない。

令和 7 年度の延べ患者数は 8,774 人であり、前年度と比較すると 867 人(11.0%)の増となっている。なお、小櫃診療所は令和 2 年度から、松丘診療所・笹診療所は令和 7 年度から指定管理者制度を導入している。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R7	(2,336,460) 8,128,876,442	7,774,557,029	354,319,413	0	354,319,413
R6	(2,287,990) 7,845,739,438	7,405,164,461	440,574,977	0	440,574,977
増減	(48,470) 283,137,004	369,392,568	△ 86,255,564	0	△ 86,255,564

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	7,994,872,000	8,155,070,080	(2,336,460) 8,128,876,442	134,004,442	101.7	99.7
R6	8,339,973,000	7,880,237,762	(2,287,990) 7,845,739,438	△ 494,233,562	94.1	99.6
増減	△ 345,101,000	274,832,318	(48,470) 283,137,004	628,238,004	7.6	0.1

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 79 億 9,487 万 2,000 円に対する収入済額は 81 億 5,507 万 80 円で、収入率は 101.7%であり予算現額に対して 1 億 3,400 万 4,442 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 8,313 万 7,004 円(3.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、保険料の介護保険料 19 億 316 万 5,040 円、国庫支出金の国庫負担金 13 億 2,471 万 1,387 円及び支払基金交付金 18 億 8,984 万 8,568 円である。

不納欠損額のうち 685 万 4,500 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 1,929 万 9,174 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、介護保険料の調定額に対する割合は 1.0%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	7,994,872,000	7,774,557,029	0	220,314,971	97.2
R6	8,339,973,000	7,405,164,461	0	934,808,539	88.8
増減	△ 345,101,000	369,392,568	0	△ 714,493,568	8.4

予算現額 79 億 9,487 万 2,000 円に対する支出済額は 77 億 7,455 万 7,029 円で、執行率は 97.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 6,939 万 2,568 円(5.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 63 億 1,891 万 3,425 円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 7,365 万 6,074 円及び基金積立金の介護給付費準備基金積立金 2 億 1,846 万 4,839 円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R7	(1,639,900) 1,445,347,313	1,437,081,053	8,266,260	0	8,266,260
R6	(1,706,400) 1,352,300,055	1,347,025,055	5,275,000	0	5,275,000
増減	(△ 66,500) 93,047,258	90,055,998	2,991,260	0	2,991,260

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R7	1,453,702,000	1,462,489,913	(1,639,900) 1,445,347,313	△ 8,354,687	99.4	98.8
R6	1,375,775,000	1,368,211,775	(1,706,400) 1,352,300,055	△ 23,474,945	98.3	98.8
増減	77,927,000	94,278,138	(△ 66,500) 93,047,258	15,120,258	1.1	0.0

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 14 億 5,370 万 2,000 円に対する収入済額は 14 億 4,534 万 7,313 円で、収入率は 99.4%であり予算現額に対して 835 万 4,687 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 9,304 万 7,258 円(6.9%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 11 億 6,475 万 7,300 円及び繰入金 2 億 6,822 万 1,078 円である。

不納欠損額の 209 万 900 円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の 1,505 万 1,700 円は、後期高齢者医療保険料であり、後期高齢者医療保険料の調定額に対する割合は 1.3%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R7	1,453,702,000	1,437,081,053	0	16,620,947	98.9
R6	1,375,775,000	1,347,025,055	0	28,749,945	97.9
増減	77,927,000	90,055,998	0	△ 12,128,998	1.0

予算現額 14 億 5,370 万 2,000 円に対する支出済額は 14 億 3,708 万 1,053 円で、執行率は 98.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 9,005 万 5,998 円(6.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 9,181 万 7,000 円である。

4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,001,696.72	△ 41,958.11	1,959,738.61	235,184.29	△ 10,706.21	224,478.08
普通財産	2,042,512.73	5,997.37	2,048,510.10	34,264.73	△ 259.56	34,005.17
合 計	4,044,209.45	△ 35,960.74	4,008,248.71	269,449.02	△ 10,965.77	258,483.25

決算年度末における土地は4,008,248.71㎡、建物は258,483.25㎡で、決算年度中に土地が35,960.74㎡の減、建物が10,965.77㎡の減となっている。

行政財産に係る土地の異動の主なものは、大和田小学校(39,151.00㎡)及び君津市老人憩いの家すえよし(7,822.00㎡)の用途廃止による減である。

また、普通財産に係る土地の異動の主なものは、自然休養村管理センター(6,459.10㎡)及び君津市老人憩いの家すえよしの用途廃止による増である。

行政財産に係る建物の異動の主なものは、大和田小学校(9,637.15㎡)及び自然休養村管理センター(664.14㎡)の用途廃止による減である。

また、普通財産に係る建物の異動の主なものは、旧子育て支援センター(418.87㎡)及び旧久保保育園(935.76㎡)の売却による減である。

イ 山林

(単位：㎡・㎡)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,120,102.05	0.00	1,120,102.05	16,858.00	227.00	17,085.00
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	20,757.00	293.00	21,050.00
合 計	1,810,902.05	0.00	1,810,902.05	37,615.00	520.00	38,135.00

決算年度末における山林の所有面積は1,120,102.05㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め38,135.00㎡である。

立木の推定蓄積量520.00㎡の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	5,493,963,179	250,187,035	5,744,150,214
出捐金	80,866,200	0	80,866,200
合 計	5,574,829,379	250,187,035	5,825,016,414

決算年度末における出資による権利は58億2,501万6,414円で、決算年度中に2億5,018万7,035円の増となっている。

内訳は、かずさ水道広域連合企業団1億4,360万円、君津富津広域下水道組合1億174万円及び公益財団法人君津市文化振興財団484万7,035円の増となっている。

(2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	18			18	給食配送車・トラック
乗合自動車	7			7	バス・保育園児送迎車・マイクロバス
乗用自動車	20	5	2	23	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	15		2	13	ライトバン・ダンプ・トラック
軽自動車	49		2	47	乗用車・貨物車
特殊車	83	1	1	83	消防車・塵芥車・清掃車・図書館車・ショベルローダ・キャタピラー
合 計	192	6	7	191	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	643,861,908	27,527,305	671,389,213
君津市奨学資金貸付事業	63,747,500	△ 23,000	63,724,500
合 計	707,609,408	27,504,305	735,113,713

決算年度末における債権は7億3,511万3,713円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額2,752万7,305円の増、君津市奨学資金貸付事業2万3,000円の減となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一括運用基金	財政調整基金	-	3,115,099,660	△ 918,964,000	2,196,135,660
	国民健康保険基金	-	451,124,696	△ 139,225,642	311,899,054
	災害救助基金	-	112,443,646	299,861	112,743,507
	山中育英基金	-	1,174,000	△ 398,000	776,000
	心をつなぐ福祉基金	-	46,621,479	116,036	46,737,515
	日伯交流基金	-	7,568,555	18,837	7,587,392
	減債基金	-	34,852,216	100,000	34,952,216
	市民文化振興基金	-	67,128,295	△ 7,620,925	59,507,370
	公共施設整備基金	-	1,314,893,639	3,747,000	1,318,640,639
	介護給付費準備基金	-	976,785,714	150,073,839	1,126,859,553
	スポーツ振興基金	-	506,720,660	31,261,176	537,981,836
	里地棚田保全整備事業基金	-	1,673,000	△ 1,529,000	144,000
	森林環境整備基金	-	58,885,711	10,661,331	69,547,042
	庁舎整備基金	-	901,335,739	2,243,333	903,579,072
	ボールパーク整備等基金	-	0	0	0
	小 計	-	7,596,307,010	△ 869,216,154	6,727,090,856
一括運用外基金	山中育英基金	有価証券	5,000,000	0	5,000,000
	小 計	有価証券	5,000,000	0	5,000,000
合 計			7,601,307,010	△ 869,216,154	6,732,090,856

決算年度末現在高は3月末の現在高である。

決算年度末における基金は67億3,209万856円で、決算年度中に8億6,921万6,154円の減となっている。

決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	△ 918,964,000	975,575,000	1,894,539,000
国民健康保険基金	△ 139,225,642	774,358	140,000,000
災害救助基金	299,861	299,861	0
山中育英基金	△ 398,000	0	398,000
心をつなぐ福祉基金	116,036	116,036	0
日伯交流基金	18,837	18,837	0
減債基金	100,000	100,000	0
市民文化振興基金	△ 7,620,925	167,075	7,788,000
公共施設整備基金	3,747,000	12,271,000	8,524,000
介護給付費準備基金	150,073,839	218,464,839	68,391,000
スポーツ振興基金	31,261,176	31,261,176	0
里地棚田保全整備事業基金	△ 1,529,000	0	1,529,000
森林環境整備基金	10,661,331	10,661,331	0
庁舎整備基金	2,243,333	2,243,333	0
ボールパーク整備等基金	0	0	0
合 計	△ 869,216,154	1,251,952,846	2,121,169,000

令和7年度の国内経済は、米国の関税引き上げの影響を受けながらも、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、緩やかな回復が続いた。しかし、賃金の伸びは物価上昇に追いついておらず、食料品など身近な物の物価上昇により個人消費はいまだ力強さを欠いている。また、中東情勢の緊迫化による経済への影響についても予断を許さない状況である。

こうした中、本市の予算執行をみると、歳入においては予算現額に対する収入済額の割合は100.5%（前年度97.8%）、歳出においては予算現額に対する支出済額の割合は95.4%（前年度94.1%）となり、予算計上された各事業は予定どおり執行され、おおむね所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額 578 億 8,469 万 3,285 円（前年度対比 8 億 5,026 万 2,498 円 1.5%増）

歳出決算額 549 億 4,159 万 5,106 円（前年度対比 8,983 万 8,297 円 0.2%増）で、

差引形式収支額は 29 億 4,309 万 8,179 円となっている。（第1表）

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額 2 億 9,332 万 6,050 円を差し引いた実質収支額は 26 億 4,977 万 2,129 円の黒字であり、これから前年度実質収支額 19 億 218 万 1,012 円を差し引いた単年度収支額は 7 億 4,759 万 1,117 円の黒字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額 12 億 5,195 万 2,846 円を加え、基金取崩額 21 億 2,116 万 9,000 円を減じた収支額では、1 億 2,162 万 5,037 円の赤字となっている。（第2表）

歳出における性質別構成比においては、経常的経費が 79.4%（前年度 76.8%）を占めており、前年度より 2.6 ポイント増加している。これは、補助費等が増加したものである。

また、投資的経費は、構成比で見ると 3.5 ポイント減の 8.4%（前年度 11.9%）となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、人件費や扶助費等の義務的経費は増加したものの、市税等の一般財源も増加したことから、前年度より 2.8 ポイント減少し、94.7%となっており、財政構造の硬直化は前年度より若干改善されたものの依然として高水準にある。（第15表）

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を 9 億 7,557 万 5,000 円積み立てたものの、18 億 9,453 万 9,000 円取り崩したため、決算年度末残高は 9 億 1,896 万 4,000 円減少して 21 億 9,613 万 5,660 円となっており、今後を見据えた中では楽観視できる状況ではなくなっている。

以上の令和7年度における本市の財政状況を踏まえると、世界経済の不確実性や物価動向、自然災害リスクの増大等は、今後も本市の財政面及び市民生活にも一層影響を与えるものと懸念される。さらに、本市は公共施設の老朽化等、様々な課題に直面している。

令和7年度は税収の増加等により経常収支比率の改善が見られたが、今後は少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少と社会保障費の増加が予測されることに加え、喫緊の課題である公共施設の老朽化対応や新たな大規模投資事業などが予定されていることから、更なる経常経費の縮減と財源確保に取り組むことが必要である。今後、一層の財務健全性の確保を図り、中長期的な視点に立ち持続可能な行財政運営に努められるようお願いする。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算総括表	38
第2表	各会計決算収支状況一覧表	40
第3表	一般会計歳入一覧表	42
第4表	一般会計歳入年度別状況表	44
第5表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	46
第6表	市税・国民健康保険税収納状況表	48
第7表	一般会計歳出一覧表	50
第8表	一般会計歳出年度別状況表	52
第9表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	54
第10表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定）	56
第11表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	58
第12表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	60
第13表	一般会計歳出款別節別執行状況表	62
第14表	特別会計歳出節別執行状況表	66
第15表	一般会計歳出性質別総括表	68

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 決 (純 計 決)

会計名		予算現額	歳 入		
			決算額	重複控除額	純計決算額
一般会計		39,684,800,966	(4,525,218) 39,851,687,405	25,933,898	39,825,753,507
特別会計		17,903,224,000	(6,526,142) 18,033,005,880	2,142,402,332	15,890,603,548
内 訳	国民健康保険	8,454,650,000	(2,549,782) 8,458,782,125	677,023,583	7,781,758,542
	事業勘定	8,397,350,000	(2,549,782) 8,402,385,491	635,906,895	7,766,478,596
	直診勘定	57,300,000	56,396,634	41,116,688	15,279,946
	介護保険	7,994,872,000	(2,336,460) 8,128,876,442	1,197,157,671	6,931,718,771
	後期高齢者医療	1,453,702,000	(1,639,900) 1,445,347,313	268,221,078	1,177,126,235
	合 計	57,588,024,966	(11,051,360) 57,884,693,285	2,168,336,230	55,716,357,055

出 決 算 総 括 表 算 額)

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
37,437,723,087	2,101,285,644	35,336,437,443	2,413,964,318	4,489,316,064
17,503,872,019	67,050,586	17,436,821,433	529,133,861	△ 1,546,217,885
8,292,233,937	41,116,688	8,251,117,249	166,548,188	△ 469,358,707
8,240,338,125	41,116,688	8,199,221,437	162,047,366	△ 432,742,841
51,895,812		51,895,812	4,500,822	△ 36,615,866
7,774,557,029	25,933,898	7,748,623,131	354,319,413	△ 816,904,360
1,437,081,053		1,437,081,053	8,266,260	△ 259,954,818
54,941,595,106	2,168,336,230	52,773,258,876	2,943,098,179	2,943,098,179

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

第2表

各 会 計 決 算 収

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D
一般会計		(4, 525, 218) 39, 851, 687, 405	37, 437, 723, 087	2, 413, 964, 318	293, 326, 050
特別会計		(6, 526, 142) 18, 033, 005, 880	17, 503, 872, 019	529, 133, 861	
内 訳	国民健康保険	(2, 549, 782) 8, 458, 782, 125	8, 292, 233, 937	166, 548, 188	
	事業勘定	(2, 549, 782) 8, 402, 385, 491	8, 240, 338, 125	162, 047, 366	
	直診勘定	56, 396, 634	51, 895, 812	4, 500, 822	
	介護保険	(2, 336, 460) 8, 128, 876, 442	7, 774, 557, 029	354, 319, 413	
	後期高齢者医療	(1, 639, 900) 1, 445, 347, 313	1, 437, 081, 053	8, 266, 260	
	合 計	(11, 051, 360) 57, 884, 693, 285	54, 941, 595, 106	2, 943, 098, 179	293, 326, 050

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C - D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積立金 H	積立金取崩し額 I	単年度収支 (基金調整後) J (G + H - I)
2,120,638,268	1,272,574,587	848,063,681	1,032,713,649	1,912,778,000	△ 32,000,670
529,133,861	629,606,425	△ 100,472,564	219,239,197	208,391,000	△ 89,624,367
166,548,188	183,756,448	△ 17,208,260	774,358	140,000,000	△ 156,433,902
162,047,366	178,979,580	△ 16,932,214	774,358	140,000,000	△ 156,157,856
4,500,822	4,776,868	△ 276,046			△ 276,046
354,319,413	440,574,977	△ 86,255,564	218,464,839	68,391,000	63,818,275
8,266,260	5,275,000	2,991,260			2,991,260
2,649,772,129	1,902,181,012	747,591,117	1,251,952,846	2,121,169,000	△ 121,625,037

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第3表

一 般 会 計

科 目 (款)	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比
1 市税	17,887,000,000	0		17,887,000,000	45.1
2 地方譲与税	565,000,000	0		565,000,000	1.4
3 利子割交付金	8,000,000	0		8,000,000	0.0
4 配当割交付金	73,000,000	0		73,000,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	73,000,000	0		73,000,000	0.2
6 法人事業税交付金	231,000,000	0		231,000,000	0.6
7 地方消費税交付金	2,301,000,000	0		2,301,000,000	5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	141,000,000	0		141,000,000	0.3
9 自動車取得税交付金	1,000	0		1,000	0.0
10 環境性能割交付金	67,000,000	0		67,000,000	0.2
11 地方特例交付金	62,600,000	0		62,600,000	0.1
12 地方交付税	1,000,000	0		1,000,000	0.0
13 交通安全対策特別交付金	9,574,000	0		9,574,000	0.0
14 分担金及び負担金	145,585,000	4,916,000		150,501,000	0.4
15 使用料及び手数料	425,121,000	0		425,121,000	1.1
16 国庫支出金	5,606,822,000	1,070,870,000	212,659,000	6,890,351,000	17.4
17 県支出金	2,623,936,000	24,695,000	12,569,000	2,661,200,000	6.7
18 財産収入	285,945,000	45,000		285,990,000	0.7
19 寄附金	366,002,000	103,478,000		469,480,000	1.2
20 繰入金	1,084,672,000	864,539,000		1,949,211,000	4.9
21 繰越金	300,000,000	972,575,000	280,492,966	1,553,067,966	3.9
22 諸収入	1,729,242,000	△ 306,738,000		1,422,504,000	3.6
23 市債	1,883,500,000	295,500,000	279,200,000	2,458,200,000	6.2
合 計	35,870,000,000	3,029,880,000	784,920,966	39,684,800,966	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減額
	金 額	構成比	調定額 に対する割合			
19,372,738,744	(4,525,218) 19,014,607,141	47.7	98.2	26,235,770	331,895,833	1,127,607,141
587,354,596	587,354,596	1.5	100.0		0	22,354,596
21,527,000	21,527,000	0.1	100.0		0	13,527,000
117,327,000	117,327,000	0.3	100.0		0	44,327,000
195,203,000	195,203,000	0.5	100.0		0	122,203,000
242,547,000	242,547,000	0.6	100.0		0	11,547,000
2,355,517,000	2,355,517,000	5.9	100.0		0	54,517,000
150,843,037	150,843,037	0.4	100.0		0	9,843,037
0	0	0.0	-		0	△ 1,000
62,244,000	62,244,000	0.2	100.0		0	△ 4,756,000
59,963,000	59,963,000	0.2	100.0		0	△ 2,637,000
29,945,000	29,945,000	0.1	100.0		0	28,945,000
8,904,000	8,904,000	0.0	100.0		0	△ 670,000
174,508,263	158,997,393	0.4	91.1	2,507,350	13,003,520	8,496,393
432,929,682	430,243,882	1.1	99.4		2,685,800	5,122,882
6,812,761,012	6,589,160,645	16.5	96.7		223,600,367	△ 301,190,355
2,565,373,285	2,563,775,285	6.4	99.9		1,598,000	△ 97,424,715
304,410,878	300,951,262	0.7	98.9		3,459,616	14,961,262
504,307,272	504,307,272	1.3	100.0		0	34,827,272
1,938,711,898	1,938,711,898	4.8	100.0		0	△ 10,499,102
1,553,067,553	1,553,067,553	3.9	100.0		0	△ 413
1,553,545,947	1,430,190,441	3.6	92.1	12,520,017	110,835,489	7,686,441
1,536,300,000	1,536,300,000	3.8	100.0		0	△ 921,900,000
40,580,029,167	(4,525,218) 39,851,687,405	100.0	98.2	41,263,137	687,078,625	166,886,439

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第4表

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	令 和 7 年 度				令 和 6	
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比
			対予算	対調定		
1 市税	(4, 525, 218) 19, 014, 607, 141	47. 7	106. 3	98. 2	(3, 596, 602) 17, 795, 980, 130	45. 6
2 地方譲与税	587, 354, 596	1. 5	104. 0	100. 0	585, 501, 873	1. 5
3 利子割交付金	21, 527, 000	0. 1	269. 1	100. 0	6, 574, 000	0. 0
4 配当割交付金	117, 327, 000	0. 3	160. 7	100. 0	110, 698, 000	0. 3
5 株式等譲渡所得割交付金	195, 203, 000	0. 5	267. 4	100. 0	165, 822, 000	0. 4
6 法人事業税交付金	242, 547, 000	0. 6	105. 0	100. 0	228, 580, 000	0. 6
7 地方消費税交付金	2, 355, 517, 000	5. 9	102. 4	100. 0	2, 181, 213, 000	5. 6
8 ゴルフ場利用税交付金	150, 843, 037	0. 4	107. 0	100. 0	146, 552, 817	0. 4
9 自動車取得税交付金	0	0. 0	0. 0	－	0	0. 0
10 環境性能割交付金	62, 244, 000	0. 2	92. 9	100. 0	61, 994, 000	0. 2
11 地方特例交付金	59, 963, 000	0. 2	95. 8	100. 0	431, 003, 000	1. 1
12 地方交付税	29, 945, 000	0. 1	激増	100. 0	59, 787, 000	0. 1
13 交通安全対策特別交付金	8, 904, 000	0. 0	93. 0	100. 0	9, 481, 000	0. 0
14 分担金及び負担金	158, 997, 393	0. 4	105. 6	91. 1	(5, 200) 155, 024, 221	0. 4
15 使用料及び手数料	430, 243, 882	1. 1	101. 2	99. 4	429, 147, 397	1. 1
16 国庫支出金	6, 589, 160, 645	16. 5	95. 6	96. 7	6, 894, 456, 135	17. 6
17 県支出金	2, 563, 775, 285	6. 4	96. 3	99. 9	2, 720, 784, 826	7. 0
18 財産収入	300, 951, 262	0. 7	105. 2	98. 9	81, 947, 575	0. 2
19 寄附金	504, 307, 272	1. 3	107. 4	100. 0	364, 875, 803	0. 9
20 繰入金	1, 938, 711, 898	4. 8	99. 5	100. 0	1, 324, 450, 266	3. 4
21 繰越金	1, 553, 067, 553	3. 9	100. 0	100. 0	1, 886, 779, 286	4. 8
22 諸収入	1, 430, 190, 441	3. 6	100. 5	92. 1	(97, 030) 1, 144, 406, 180	2. 9
23 市債	1, 536, 300, 000	3. 8	62. 5	100. 0	2, 295, 100, 000	5. 9
合 計	(4, 525, 218) 39, 851, 687, 405	100. 0	100. 4	98. 2	(3, 698, 832) 39, 080, 158, 509	100. 0

年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

年 度		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
収入率		収入済額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(2,467,880)				(3,295,701)			
101.7	98.0	18,155,627,806	46.8	102.9	97.8	17,820,837,471	44.9	99.9	97.5
100.9	100.0	578,687,008	1.5	99.1	100.0	549,456,215	1.4	97.2	100.0
131.5	100.0	5,831,000	0.0	145.8	100.0	7,319,000	0.0	122.0	100.0
149.6	100.0	82,560,000	0.2	108.6	100.0	73,657,000	0.2	147.3	100.0
271.8	100.0	98,644,000	0.3	151.8	100.0	58,522,000	0.2	195.1	100.0
104.4	100.0	206,805,000	0.5	97.1	100.0	204,937,000	0.5	133.9	100.0
109.1	100.0	2,110,594,000	5.5	93.3	100.0	2,155,930,000	5.4	99.6	100.0
100.4	100.0	147,900,937	0.4	99.3	100.0	150,569,263	0.4	102.4	100.0
0.0	－	3,654,183	0.0	激増	100.0	1,051,238	0.0	激増	100.0
119.2	100.0	52,010,000	0.1	110.7	100.0	47,477,000	0.1	96.9	100.0
103.0	100.0	68,920,000	0.2	92.5	100.0	75,522,000	0.2	99.5	100.0
激増	100.0	614,926,000	1.6	156.7	100.0	30,087,000	0.1	激増	100.0
93.2	100.0	9,669,000	0.0	81.9	100.0	11,047,000	0.0	85.8	100.0
103.4	91.0	155,618,082	0.4	88.0	91.7	(216,970) 151,633,389	0.4	86.0	91.6
102.4	99.5	426,302,192	1.1	100.2	99.5	444,468,648	1.1	103.2	99.5
93.6	97.6	6,025,874,460	15.5	82.1	90.2	7,041,265,539	17.7	92.6	97.9
97.1	99.5	2,553,066,698	6.6	85.7	89.4	2,179,725,587	5.5	92.2	96.2
16.0	96.6	119,038,022	0.3	115.0	98.4	133,662,869	0.3	111.8	99.3
98.0	100.0	364,011,214	0.9	64.2	100.0	401,544,227	1.0	88.1	100.0
99.8	100.0	2,046,548,000	5.3	100.0	100.0	1,218,608,000	3.1	100.0	100.0
100.0	100.0	1,345,100,376	3.5	100.0	100.0	2,875,448,144	7.3	100.0	100.0
98.3	89.9	(58,470) 955,777,365	2.4	100.1	91.8	(203,634) 795,503,295	2.0	107.6	93.0
87.2	100.0	2,679,300,000	6.9	76.4	100.0	3,257,900,000	8.2	82.6	100.0
98.4	98.3	(2,526,350) 38,806,465,343	100.0	94.7	96.3	(3,716,305) 39,686,171,885	100.0	96.8	98.1

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第5表

一 般 会 計 自 主 財 源 依

財源区分及び科目		令 和 7 年 度			令 和
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自主財源	1 市税	(4, 525, 218) 19, 014, 607, 141	47. 7	106. 8	(3, 596, 602) 17, 795, 980, 130
	14 分担金及び負担金	158, 997, 393	0. 4	102. 6	(5, 200) 155, 024, 221
	15 使用料及び手数料	430, 243, 882	1. 1	100. 3	429, 147, 397
	18 財産収入	300, 951, 262	0. 7	367. 2	81, 947, 575
	19 寄附金	504, 307, 272	1. 3	138. 2	364, 875, 803
	20 繰入金	1, 938, 711, 898	4. 8	146. 4	1, 324, 450, 266
	21 繰越金	1, 553, 067, 553	3. 9	82. 3	1, 886, 779, 286
	22 諸収入	1, 430, 190, 441	3. 6	125. 0	(97, 030) 1, 144, 406, 180
	小 計	(4, 525, 218) 25, 331, 076, 842	63. 5	109. 3	(3, 698, 832) 23, 182, 610, 858
依存財源	2 地方譲与税	587, 354, 596	1. 5	100. 3	585, 501, 873
	3 利子割交付金	21, 527, 000	0. 1	327. 5	6, 574, 000
	4 配当割交付金	117, 327, 000	0. 3	106. 0	110, 698, 000
	5 株式等譲渡所得割交付金	195, 203, 000	0. 5	117. 7	165, 822, 000
	6 法人事業税交付金	242, 547, 000	0. 6	106. 1	228, 580, 000
	7 地方消費税交付金	2, 355, 517, 000	5. 9	108. 0	2, 181, 213, 000
	8 ゴルフ場利用税交付金	150, 843, 037	0. 4	102. 9	146, 552, 817
	9 自動車取得税交付金	0	0. 0	—	0
	10 環境性能割交付金	62, 244, 000	0. 2	100. 4	61, 994, 000
	11 地方特例交付金	59, 963, 000	0. 2	13. 9	431, 003, 000
	12 地方交付税	29, 945, 000	0. 1	50. 1	59, 787, 000
	13 交通安全対策特別交付金	8, 904, 000	0. 0	93. 9	9, 481, 000
	16 国庫支出金	6, 589, 160, 645	16. 5	95. 6	6, 894, 456, 135
	17 県支出金	2, 563, 775, 285	6. 4	94. 2	2, 720, 784, 826
	23 市債	1, 536, 300, 000	3. 8	66. 9	2, 295, 100, 000
小 計		14, 520, 610, 563	36. 5	91. 3	15, 897, 547, 651
合 計		(4, 525, 218) 39, 851, 687, 405	100. 0	102. 0	(3, 698, 832) 39, 080, 158, 509

存 財 源 年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

6 年 度		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
45.6	98.0	(2,467,880) 18,155,627,806	46.8	101.9	(3,295,701) 17,820,837,471	44.9	101.2
0.4	99.6	155,618,082	0.4	102.6	(216,970) 151,633,389	0.4	33.4
1.1	100.7	426,302,192	1.1	95.9	444,468,648	1.1	110.5
0.2	68.8	119,038,022	0.3	89.1	133,662,869	0.3	59.1
0.9	100.2	364,011,214	0.9	90.7	401,544,227	1.0	86.4
3.4	64.7	2,046,548,000	5.3	167.9	1,218,608,000	3.1	83.3
4.8	140.3	1,345,100,376	3.5	46.8	2,875,448,144	7.3	118.2
2.9	119.7	(58,470) 955,777,365	2.4	120.1	(203,634) 795,503,295	2.0	114.7
59.3	98.4	(2,526,350) 23,568,023,057	60.7	98.9	(3,716,305) 23,841,706,043	60.1	100.4
1.5	101.2	578,687,008	1.5	105.3	549,456,215	1.4	96.4
0.0	112.7	5,831,000	0.0	79.7	7,319,000	0.0	93.6
0.3	134.1	82,560,000	0.2	112.1	73,657,000	0.2	91.4
0.4	168.1	98,644,000	0.3	168.6	58,522,000	0.2	57.6
0.6	110.5	206,805,000	0.5	100.9	204,937,000	0.5	121.6
5.6	103.3	2,110,594,000	5.5	97.9	2,155,930,000	5.4	102.0
0.4	99.1	147,900,937	0.4	98.2	150,569,263	0.4	99.7
0.0	0.0	3,654,183	0.0	347.6	1,051,238	0.0	激増
0.2	119.2	52,010,000	0.1	109.5	47,477,000	0.1	119.3
1.1	625.4	68,920,000	0.2	91.3	75,522,000	0.2	37.9
0.1	9.7	614,926,000	1.6	激増	30,087,000	0.1	7.5
0.0	98.1	9,669,000	0.0	87.5	11,047,000	0.0	88.4
17.6	114.4	6,025,874,460	15.5	85.6	7,041,265,539	17.7	80.7
7.0	106.6	2,553,066,698	6.6	117.1	2,179,725,587	5.5	90.7
5.9	85.7	2,679,300,000	6.9	82.2	3,257,900,000	8.2	89.4
40.7	104.3	15,238,442,286	39.3	96.2	15,844,465,842	39.9	85.1
100.0	100.7	(2,526,350) 38,806,465,343	100.0	97.8	(3,716,305) 39,686,171,885	100.0	93.7

() 内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

市 税 ・ 国 民 健 康 保

税目及び区分		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	4,949,633,000	5,328,435,708	137,398,876	5,465,834,584	(3,060,033) 5,272,993,136
	法人	1,044,597,000	1,385,031,300	4,618,347	1,389,649,647	(50,000) 1,377,301,400
	計	5,994,230,000	6,713,467,008	142,017,223	6,855,484,231	(3,110,033) 6,650,294,536
固定資産税	固定資産税	10,204,702,000	10,602,857,068	165,943,734	10,768,800,802	(1,030,813) 10,539,770,576
	国有資産等 所在市町村交付金	12,429,000	12,429,100	0	12,429,100	12,429,100
	計	10,217,131,000	10,615,286,168	165,943,734	10,781,229,902	(1,030,813) 10,552,199,676
軽自動車税	環境性能割	13,536,000	21,615,900	0	21,615,900	21,615,900
	種別割	291,941,000	298,875,200	15,284,202	314,159,402	(44,000) 293,659,664
	計	305,477,000	320,491,100	15,284,202	335,775,302	(44,000) 315,275,564
市たばこ税		744,307,000	755,150,404	0	755,150,404	755,150,404
入湯税		2,880,000	3,530,850	0	3,530,850	3,530,850
都市計画税		622,975,000	627,533,102	14,034,953	641,568,055	(60,987) 623,574,772
小 計		17,887,000,000	19,035,458,632	337,280,112	19,372,738,744	(4,245,833) 18,900,025,802
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,119,633,000	1,129,087,313	216,868,748	1,345,956,061	(2,088,316) 1,074,542,819
	一般被保険者 後期高齢者 支援金分	316,556,000	329,030,442	56,172,965	385,203,407	(229,707) 313,242,437
	一般被保険者 介護納付金分	96,803,000	97,822,245	32,484,400	130,306,645	(56,384) 90,181,660
	退職被保険者等 医療給付費分	364,000	0	1,437,753	1,437,753	0
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金分	57,000	0	183,992	183,992	0
	退職被保険者等 介護納付金分	68,000	0	258,758	258,758	0
小 計		1,533,481,000	1,555,940,000	307,406,616	1,863,346,616	(2,374,407) 1,477,966,916
合 計		19,420,481,000	20,591,398,632	644,686,728	21,236,085,360	(6,620,240) 20,377,992,718

陰 税 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額			収納率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(167,785) 52,421,567	(3,227,818) 5,325,414,703	10,130,615	55,177,648	75,111,618	130,289,266	99.0	38.2
1,457,480	(50,000) 1,378,758,880	100,000	7,729,900	3,060,867	10,790,767	99.4	31.6
(167,785) 53,879,047	(3,277,818) 6,704,173,583	10,230,615	62,907,548	78,172,485	141,080,033	99.1	37.9
(98,328) 53,423,237	(1,129,141) 10,593,193,813	13,715,290	61,347,180	100,544,519	161,891,699	99.4	32.2
0	12,429,100	0	0	0	0	100.0	—
(98,328) 53,423,237	(1,129,141) 10,605,622,913	13,715,290	61,347,180	100,544,519	161,891,699	99.4	32.2
0	21,615,900	0	0	0	0	100.0	—
(7,400) 4,088,854	(51,400) 297,748,518	1,613,038	5,132,436	9,665,410	14,797,846	98.3	26.8
(7,400) 4,088,854	(51,400) 319,364,418	1,613,038	5,132,436	9,665,410	14,797,846	98.4	26.8
0	755,150,404	0	0	0	0	100.0	—
0	3,530,850	0	0	0	0	100.0	—
(5,872) 3,190,201	(66,859) 626,764,973	676,827	3,895,742	10,230,513	14,126,255	99.4	22.7
(279,385) 114,581,339	(4,525,218) 19,014,607,141	26,235,770	133,282,906	198,612,927	331,895,833	99.3	34.0
(166,349) 63,140,315	(2,254,665) 1,137,683,134	16,319,551	54,486,494	137,466,882	191,953,376	95.2	29.1
(6,710) 16,214,036	(236,417) 329,456,473	4,281,242	15,772,805	35,692,887	51,465,692	95.2	28.9
(2,316) 8,437,161	(58,700) 98,618,821	2,811,481	7,633,985	21,242,358	28,876,343	92.2	26.0
127,342	127,342	2,770	0	1,307,641	1,307,641	—	8.9
34,660	34,660	981	0	148,351	148,351	—	18.8
37,203	37,203	849	0	220,706	220,706	—	14.4
(175,375) 87,990,717	(2,549,782) 1,565,957,633	23,416,874	77,893,284	196,078,825	273,972,109	95.0	28.6
(454,760) 202,572,056	(7,075,000) 20,580,564,774	49,652,644	211,176,190	394,691,752	605,867,942	99.0	31.4

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第7表

一般会計歳

科 目 (款)	令和7年度			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
1 議会費	290,286,000	6,558,000	0	0
2 総務費	5,766,294,000	2,094,633,000	31,536,000	0
3 民生費	13,279,688,000	863,974,000	94,218,000	3,768,000
4 衛生費	4,058,436,000	24,276,000	51,492,000	0
5 労働費	37,536,000	174,000	0	0
6 農林水産業費	738,391,000	1,725,000	0	0
7 商工費	609,464,000	71,136,000	0	7,472,000
8 土木費	2,415,897,000	△ 246,020,000	230,183,000	1,000,000
9 消防費	1,771,981,000	69,559,000	8,540,000	3,207,000
10 教育費	4,734,353,000	75,350,000	345,208,466	0
11 災害復旧費	6,000	89,007,000	23,743,500	15,915,000
12 公債費	2,067,668,000	△ 20,492,000	0	0
13 予備費	100,000,000	0	0	△ 31,362,000
合 計	35,870,000,000	3,029,880,000	784,920,966	0

出 一 覧 表

(単位：円・％)

計	構成比	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比		通次繰越 繰越明許 事故繰越	
296,844,000	0.7	289,130,011	0.8	97.4		7,713,989
7,892,463,000	19.9	6,979,718,495	18.6	88.4	758,796,000	153,948,505
14,241,648,000	35.9	13,871,024,201	37.0	97.4	62,837,000	307,786,799
4,134,204,000	10.4	4,003,802,188	10.7	96.8	486,000	129,915,812
37,710,000	0.1	37,640,319	0.1	99.8		69,681
740,116,000	1.9	700,978,120	1.9	94.7	4,900,000	34,237,880
688,072,000	1.7	684,211,989	1.8	99.4		3,860,011
2,401,060,000	6.0	2,106,871,132	5.6	87.7	117,683,000 141,145,600	35,360,268
1,853,287,000	4.7	1,790,919,635	4.8	96.6	38,566,000	23,801,365
5,154,911,466	13.0	4,824,134,518	12.9	93.6	86,808,000 133,320,000	110,648,948
128,671,500	0.3	103,587,678	0.3	80.5	15,433,000	9,650,822
2,047,176,000	5.2	2,045,704,801	5.5	99.9		1,471,199
68,638,000	0.2	0	0.0	0.0		68,638,000
39,684,800,966	100.0	37,437,723,087	100.0	94.3	86,808,000 1,132,021,000 141,145,600	887,103,279

第8表

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 議会費	289,130,011	0.8	101.0	286,379,597	0.8	106.7
2 総務費	6,979,718,495	18.6	116.6	5,986,479,250	15.9	86.7
3 民生費	13,871,024,201	37.0	105.9	13,097,661,217	34.9	92.9
4 衛生費	4,003,802,188	10.7	93.7	4,271,616,076	11.4	94.6
5 労働費	37,640,319	0.1	76.5	49,227,693	0.1	132.2
6 農林水産業費	700,978,120	1.9	71.3	983,674,276	2.6	110.1
7 商工費	684,211,989	1.8	93.1	735,083,901	2.0	101.2
8 土木費	2,106,871,132	5.6	82.2	2,563,100,479	6.8	111.8
9 消防費	1,790,919,635	4.8	92.9	1,928,265,744	5.1	115.4
10 教育費	4,824,134,518	12.9	89.5	5,390,996,593	14.4	154.7
11 災害復旧費	103,587,678	0.3	60.9	170,059,282	0.5	154.6
12 公債費	2,045,704,801	5.5	99.1	2,064,546,848	5.5	107.5
合 計	37,437,723,087	100.0	99.8	37,527,090,956	100.0	101.6

年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

令和5年度			令和4年度		
支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
268,403,395	0.7	97.8	274,310,474	0.7	98.0
6,907,037,463	18.7	100.8	6,851,197,048	17.9	107.7
14,095,269,054	38.2	112.6	12,519,021,602	32.6	99.6
4,514,962,754	12.2	71.5	6,311,414,972	16.5	92.8
37,243,963	0.1	47.9	77,750,472	0.2	120.3
893,137,401	2.4	119.4	748,135,215	1.9	67.2
726,173,213	2.0	94.4	769,269,354	2.0	92.2
2,292,216,997	6.2	88.5	2,590,582,544	6.8	73.6
1,670,544,758	4.5	101.2	1,650,941,591	4.3	93.8
3,485,086,284	9.5	75.0	4,649,848,478	12.1	105.2
109,991,012	0.3	62.6	175,622,711	0.5	93.1
1,919,619,763	5.2	111.4	1,722,977,048	4.5	108.9
36,919,686,057	100.0	96.3	38,341,071,509	100.0	97.1

第9表

国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科 目 (款)	令 和 7 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,533,481,000	1,863,346,616	(2,549,782) 1,565,957,633	23,416,874 273,972,109	102.1	84.0
2 国庫支出金	4,214,000	4,628,000	4,628,000	0	109.8	100.0
3 県支出金	5,834,282,000	5,790,731,111	5,790,731,111	0	99.3	100.0
4 財産収入	775,000	774,358	774,358	0	99.9	100.0
5 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
6 繰入金	830,112,000	775,906,895	775,906,895	0	93.5	100.0
7 繰越金	139,062,000	178,979,580	178,979,580	0	128.7	100.0
8 諸収入	55,422,000	87,123,694	85,407,914	416,044 1,299,736	154.1	98.0
9 市債	1,000	0	0	0	0.0	-
合 計	8,397,350,000	8,701,490,254	(2,549,782) 8,402,385,491	23,832,918 275,271,845	100.1	96.6

【歳出】

科 目 (款)	令 和 7 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	247,044,000	231,113,774	0	15,930,226	93.6
2 保険給付費	5,736,523,000	5,648,132,330	0	88,390,670	98.5
3 国民健康保険事業費 納付金	2,204,953,000	2,204,951,497	0	1,503	100.0
4 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
5 保健事業費	121,549,000	105,186,578	0	16,362,422	86.5
6 積立金	775,000	774,358	0	642	99.9
7 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0
8 諸支出金	56,503,000	50,179,588	0	6,323,412	88.8
9 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	8,397,350,000	8,240,338,125	0	157,011,875	98.1

歳出決算及び年度別状況表 勘定)

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 国民健康保険税	(2, 884, 300) 1, 559, 474, 707	100. 6	82. 1	(2, 325, 995) 1, 614, 463, 172	95. 1	79. 7
2 国庫支出金	9, 432, 000	104. 9	100. 0	325, 000	激増	100. 0
3 県支出金	5, 839, 522, 841	95. 8	100. 0	6, 030, 542, 194	91. 9	100. 0
4 財産収入	607, 082	99. 8	100. 0	287, 309	94. 8	100. 0
5 寄附金	0	0. 0	－	0	0. 0	－
6 繰入金	784, 279, 706	95. 6	100. 0	740, 066, 382	95. 6	100. 0
7 繰越金	390, 056, 561	139. 7	100. 0	699, 696, 018	209. 4	100. 0
8 諸収入	85, 735, 693	154. 7	97. 2	85, 918, 305	155. 1	96. 9
9 市債	0	0. 0	－	0	0. 0	－
合 計	(2, 884, 300) 8, 669, 108, 590	98. 4	96. 2	(2, 325, 995) 9, 171, 298, 380	97. 3	95. 7

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	233, 088, 486	96. 2	214, 015, 132	81. 2
2 保険給付費	5, 743, 426, 034	95. 8	5, 934, 455, 906	91. 9
3 国民健康保険事業費 納付金	2, 266, 759, 697	100. 0	2, 300, 224, 487	100. 0
4 共同事業拠出金	－	－	293	9. 8
5 財政安定化基金 拠出金	0	0. 0	0	0. 0
6 保健事業費	106, 602, 585	91. 9	107, 266, 482	84. 4
7 積立金	89, 607, 082	100. 0	170, 287, 309	100. 0
8 公債費	0	0. 0	0	0. 0
9 諸支出金	50, 545, 126	74. 9	54, 992, 210	76. 2
10 予備費	0	0. 0	0	0. 0
合 計	8, 490, 029, 010	96. 4	8, 781, 241, 819	93. 2

第 10 表

国民健康保険特別会計歳入
(直 営 診 療)

【歳 入】

科 目 (款)	令 和 7 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,000	2,200	2,200	0	110.0	100.0
2 県支出金	10,232,000	10,229,000	10,229,000	0	100.0	100.0
3 財産収入	271,000	271,056	271,056	0	100.0	100.0
4 繰入金	42,350,000	41,116,688	41,116,688	0	97.1	100.0
5 繰越金	4,444,000	4,776,868	4,776,868	0	107.5	100.0
6 諸収入	1,000	822	822	0	82.2	100.0
合 計	57,300,000	56,396,634	56,396,634	0	98.4	100.0

【歳 出】

科 目 (款)	令 和 7 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	52,619,000	51,215,774	0	1,403,226	97.3
2 公債費	681,000	680,038	0	962	99.9
3 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
合 計	57,300,000	51,895,812	0	5,404,188	90.6

歳出決算及び年度別状況表 施設勘定)

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 診療収入	38,005,062	99.7	99.9	37,372,203	87.8	100.0
2 使用料及び手数料	156,686	116.9	100.0	166,412	89.0	100.0
3 財産収入	271,332	100.1	100.0	271,488	100.2	100.0
4 繰入金	42,275,000	85.8	100.0	44,932,000	86.5	100.0
5 繰越金	6,304,111	157.6	100.0	6,421,667	160.5	100.0
6 諸収入	112,004	400.0	100.0	714,920	激增	100.0
7 県支出金	-	-	-	18,000	皆増	100.0
合 計	87,124,195	94.9	100.0	89,896,690	90.8	100.0

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	67,829,357	96.8	66,351,963	91.4
2 医業費	13,837,932	81.1	16,560,578	76.3
3 公債費	680,038	99.9	680,038	99.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	82,347,327	89.7	83,592,579	84.4

第 1 1 表

介護保険特別会計歳入

【歳 入】

科 目 (款)	令 和 7 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 保険料	1,683,220,000	1,929,318,714	(2,336,460) 1,903,165,040	6,854,500 19,299,174	113.1	98.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,574,548,000	1,601,371,389	1,601,371,389	0	101.7	100.0
4 支払基金交付金	1,947,673,000	1,889,848,568	1,889,848,568	0	97.0	100.0
5 県支出金	1,044,545,000	1,022,414,236	1,022,414,236	0	97.9	100.0
6 財産収入	2,967,000	2,967,472	2,967,472	0	100.0	100.0
7 繰入金	1,314,021,000	1,265,548,671	1,265,548,671	0	96.3	100.0
8 繰越金	424,871,000	440,574,977	440,574,977	0	103.7	100.0
9 諸収入	3,026,000	3,026,053	2,986,089	39,964 0	98.7	98.7
合 計	7,994,872,000	8,155,070,080	(2,336,460) 8,128,876,442	6,894,464 19,299,174	101.7	99.7

【歳 出】

科 目 (款)	令 和 7 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	249,134,000	237,187,150	0	11,946,850	95.2
2 保険給付費	7,005,425,000	6,819,274,428	0	186,150,572	97.3
3 地域支援事業費	271,724,000	264,910,739	0	6,813,261	97.5
4 基金積立金	218,465,000	218,464,839	0	161	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	240,123,000	234,719,873	0	5,403,127	97.7
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	7,994,872,000	7,774,557,029	0	220,314,971	97.2

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 保険料	(2, 287, 990) 1, 874, 178, 166	100. 4	98. 2	(2, 114, 750) 1, 697, 801, 550	100. 2	97. 9
2 使用料及び手数料	0	0. 0	—	0	0. 0	—
3 国庫支出金	1, 623, 441, 195	97. 2	100. 0	1, 607, 587, 206	99. 7	100. 0
4 支払基金交付金	1, 853, 739, 000	89. 1	100. 0	1, 840, 821, 216	94. 0	100. 0
5 県支出金	1, 016, 238, 283	90. 4	100. 0	1, 022, 343, 301	94. 4	100. 0
6 財産収入	1, 651, 011	99. 9	100. 0	721, 779	100. 0	100. 0
7 繰入金	1, 162, 423, 477	89. 4	100. 0	1, 225, 929, 078	93. 0	100. 0
8 繰越金	311, 299, 559	106. 2	100. 0	297, 903, 967	105. 7	100. 0
9 諸収入	2, 768, 747	79. 7	100. 0	5, 696, 385	164. 4	100. 0
合 計	(2, 287, 990) 7, 845, 739, 438	94. 1	99. 6	(2, 114, 750) 7, 698, 804, 482	96. 8	99. 5

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・％)

科 目 (款)	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	222, 257, 302	96. 2	212, 321, 299	94. 7
2 保険給付費	6, 608, 782, 648	87. 9	6, 552, 142, 657	92. 5
3 地域支援事業費	253, 591, 795	97. 7	338, 617, 925	96. 1
4 基金積立金	131, 475, 987	100. 0	143, 989, 066	100. 0
5 公債費	0	0. 0	0	0. 0
6 諸支出金	189, 056, 729	98. 0	140, 433, 976	99. 2
7 予備費	0	0. 0	0	0. 0
合 計	7, 405, 164, 461	88. 8	7, 387, 504, 923	92. 9

第 12 表

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 入

【歳 入】

科 目 (款)	令 和 7 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	1,157,704,000	1,181,899,900	(1,639,900) 1,164,757,300	2,090,900 15,051,700	100.6	98.5
2 繰入金	281,896,000	268,221,078	268,221,078	0	95.1	100.0
3 諸収入	6,352,000	4,618,935	4,618,935	0	72.7	100.0
4 繰越金	5,275,000	5,275,000	5,275,000	0	100.0	100.0
5 国庫支出金	2,475,000	2,475,000	2,475,000	0	100.0	100.0
合 計	1,453,702,000	1,462,489,913	(1,639,900) 1,445,347,313	2,090,900 15,051,700	99.4	98.8

【歳 出】

科 目 (款)	令 和 7 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	48,858,000	44,047,153	0	4,810,847	90.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,391,817,000	1,391,817,000	0	0	100.0
3 諸支出金	3,027,000	1,216,900	0	1,810,100	40.2
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,453,702,000	1,437,081,053	0	16,620,947	98.9

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	収入済額	収入率		収入済額	収入率	
		対予算	対調定		対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	(1,706,400) 1,063,935,200	99.2	98.5	(1,358,100) 940,201,700	95.7	98.5
2 繰入金	278,743,254	95.6	100.0	275,430,639	95.6	100.0
3 諸収入	4,319,401	73.1	100.0	67,793,816	84.4	100.0
4 繰越金	5,302,200	100.0	100.0	6,775,739	激増	100.0
合 計	(1,706,400) 1,352,300,055	98.3	98.8	(1,358,100) 1,290,201,894	95.5	98.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・%)

科 目 (款)	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率
1 総務費	51,448,350	95.6	117,772,426	90.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,294,603,605	98.9	1,166,195,668	96.6
3 諸支出金	973,100	32.1	931,600	30.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	1,347,025,055	97.9	1,284,899,694	95.1

第 13 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目（款） 科目（節）	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	116,850,666	95,059,141	112,454,393	14,851,874
2 給料	35,805,986	981,269,216	893,608,275	246,718,750
3 職員手当等	73,030,757	685,588,389	534,831,444	151,072,928
4 共済費	43,120,440	311,769,832	280,081,363	77,409,574
7 報償費	139,430	78,170,050	2,199,116	4,031,894
8 旅費	1,372,726	7,037,570	2,961,087	385,549
9 交際費	388,980	974,710	0	0
10 需用費	2,576,444	159,991,951	100,326,220	94,325,245
11 役務費	2,668,556	173,598,094	24,693,894	26,502,567
12 委託料	7,677,972	1,481,086,521	421,250,656	1,716,423,452
13 使用料及び賃借料	2,205,056	321,940,827	25,910,939	9,283,978
14 工事請負費	0	122,160,600	1,188,000	0
15 原材料費	0	64,108	54,410	31,988
17 備品購入費	0	27,322,764	1,233,127	2,547,270
18 負担金、補助及び交付金	3,292,998	1,042,319,351	3,193,187,124	704,989,387
19 扶助費	0	168,000	6,657,459,999	297,968,139
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	20,000	0
22 償還金、利子及び割引料	0	325,076,462	154,069,369	21,206,998
23 投資及び出資	0	143,600,000	0	0
24 積立金	0	1,021,450,509	116,036	0
26 公課費	0	1,070,400	0	145,700
27 繰出金	0	0	1,465,378,749	635,906,895
予備費				
計	289,130,011	6,979,718,495	13,871,024,201	4,003,802,188

別 執 行 状 況 表 （その１）

（単位：円）

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
2,055,064	19,991,325	1,952,196	6,155,636	37,204,996	138,027,144
0	118,715,433	55,489,783	304,722,796	646,971,587	493,669,351
876,479	78,110,281	35,973,675	176,753,415	488,109,313	310,765,983
493,062	38,642,588	16,736,831	90,960,697	210,463,764	156,232,578
0	1,297,988	185,850	797,900	325,988	4,891,162
69,080	615,083	122,886	313,682	874,312	4,039,309
0	15,000	0	0	0	107,500
50,572	13,371,518	4,429,862	165,175,998	72,498,578	754,959,725
100,762	1,588,811	500,534	3,070,028	25,230,754	34,672,077
33,685,600	109,137,560	270,758,487	430,899,347	21,018,890	975,937,076
123,200	5,952,665	3,113,278	24,708,277	12,932,573	314,928,229
0	13,489,000	0	384,852,200	0	1,458,312,604
0	3,358,290	0	9,939,672	248,481	331,644
0	0	71,500	330,546	47,164,943	43,310,670
186,500	285,557,623	94,515,026	399,228,703	225,614,595	73,056,247
0	0	0	0	0	51,389,607
0	0	200,000,000	0	0	8,960,000
0	0	362,081	6,077,735	0	0
0	473,624	0	1,144,500	0	0
0	0	0	101,740,000	0	0
0	10,661,331	0	0	299,861	185,912
0	0	0	0	1,961,000	357,700
0	0	0	0	0	0
37,640,319	700,978,120	684,211,989	2,106,871,132	1,790,919,635	4,824,134,518

一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目（款） 科目（節）	11 災害復旧費	12 公債費	予算現額	
			金額	構成比
1 報酬	0	0	558,538,000	1.4
2 給料	0	0	3,801,279,000	9.6
3 職員手当等	0	0	2,588,352,000	6.5
4 共済費	0	0	1,253,419,000	3.2
7 報償費	0	0	97,822,000	0.3
8 旅費	0	0	29,198,000	0.1
9 交際費	0	0	1,850,000	0.0
10 需用費	30,635,000	0	1,467,320,000	3.7
11 役務費	0	0	341,404,000	0.9
12 委託料	4,734,709	0	5,861,598,262	14.8
13 使用料及び賃借料	38,325,984	0	771,287,000	1.9
14 工事請負費	29,714,500	0	2,544,534,704	6.4
15 原材料費	177,485	0	14,746,000	0.0
17 備品購入費	0	0	125,216,000	0.3
18 負担金、補助及び交付金	0	0	6,258,393,000	15.8
19 扶助費	0	0	7,120,446,000	17.9
20 貸付金	0	0	211,520,000	0.5
21 補償、補填及び賠償金	0	0	7,349,000	0.0
22 償還金、利子及び割引料	0	2,045,704,801	2,552,703,000	6.4
23 投資及び出資	0	0	755,140,000	1.9
24 積立金	0	0	1,032,718,000	2.6
26 公課費	0	0	3,692,000	0.0
27 繰出金	0	0	2,217,638,000	5.6
予備費			68,638,000	0.2
計	103,587,678	2,045,704,801	39,684,800,966	100.0

別 執 行 状 況 表 （その２）

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額	不用額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
544,602,435	1.5	97.5	0	13,935,565	1.6	2.5
3,776,971,177	10.1	99.4	0	24,307,823	2.7	0.6
2,535,112,664	6.8	97.9	100,000	53,139,336	6.0	2.1
1,225,910,729	3.3	97.8	0	27,508,271	3.1	2.2
92,039,378	0.2	94.1	0	5,782,622	0.7	5.9
17,791,284	0.0	60.9	0	11,406,716	1.3	39.1
1,486,190	0.0	80.3	0	363,810	0.0	19.7
1,398,341,113	3.7	95.3	8,756,000	60,222,887	6.8	4.1
292,626,077	0.8	85.7	2,373,000	46,404,923	5.2	13.6
5,472,610,270	14.6	93.4	250,588,000	138,399,992	15.6	2.4
759,425,006	2.0	98.5	0	11,861,994	1.3	1.5
2,009,716,904	5.4	79.0	496,489,600	38,328,200	4.3	1.5
14,206,078	0.0	96.3	0	539,922	0.1	3.7
121,980,820	0.3	97.4	0	3,235,180	0.4	2.6
6,021,947,554	16.1	96.2	100,968,000	135,477,446	15.3	2.2
7,006,985,745	18.7	98.4	0	113,460,255	12.8	1.6
208,960,000	0.6	98.8	0	2,560,000	0.3	1.2
6,459,816	0.0	87.9	0	889,184	0.1	12.1
2,547,675,754	6.8	99.8	0	5,027,246	0.6	0.2
245,340,000	0.7	32.5	500,700,000	9,100,000	1.0	1.2
1,032,713,649	2.8	100.0	0	4,351	0.0	0.0
3,534,800	0.0	95.7	0	157,200	0.0	4.3
2,101,285,644	5.6	94.8	0	116,352,356	13.1	5.2
0	0.0	0.0		68,638,000	7.7	100.0
37,437,723,087	100.0	94.3	1,359,974,600	887,103,279	100.0	2.2

第 1 4 表

特 別 会 計 歳 出

会計名 科目（節）	国民健康保険	
	事業勘定	直診勘定
1 報酬	2,010,937	
2 給料	83,781,824	
3 職員手当等	49,781,063	
4 共済費	26,191,625	
7 報償費	44,424	
8 旅費	53,056	
9 交際費		
10 需用費	3,191,332	1,264,780
11 役務費	29,087,101	284,479
12 委託料	141,520,428	36,513,499
13 使用料及び賃借料	5,470,167	
14 工事請負費		1,298,000
15 原材料費		
16 公有財産購入費		
17 備品購入費		11,330,000
18 負担金、補助及び交付金	7,848,252,222	525,016
19 扶助費		
20 貸付金		
21 補償、補填及び賠償金		
22 償還金、利子及び割引料	9,062,900	680,038
23 投資及び出資		
24 積立金	774,358	
26 公課費		
27 繰出金	41,116,688	
計	8,240,338,125	51,895,812

節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
24,007,246	1,689,226	27,707,409	0.1
116,729,744	13,705,854	214,217,422	1.2
68,779,780	8,672,786	127,233,629	0.7
36,895,001	4,512,916	67,599,542	0.4
417,000		461,424	0.0
930,995		984,051	0.0
		0	0.0
1,546,132	455,158	6,457,402	0.0
32,326,897	3,913,432	65,611,909	0.4
25,248,131	8,332,315	211,614,373	1.2
121,080	1,485,000	7,076,247	0.0
		1,298,000	0.0
		0	0.0
		0	0.0
		11,330,000	0.1
7,014,370,311	1,393,097,466	16,256,245,015	92.9
		0	0.0
		0	0.0
		0	0.0
208,785,975	1,216,900	219,745,813	1.3
		0	0.0
218,464,839		219,239,197	1.3
		0	0.0
25,933,898		67,050,586	0.4
7,774,557,029	1,437,081,053	17,503,872,019	100.0

第 15 表

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 総 括 表

(1) 性質別歳出

(単位：千円・%)

区 分		R7年度決算額	構成比	R6年度決算額	構成比	比較増減額
	人件費	8,443,764	22.5	8,290,763	22.1	153,001
	扶助費	9,209,715	24.6	9,060,627	24.1	149,088
	公債費	2,045,705	5.5	2,064,547	5.5	△ 18,842
	物件費	7,125,480	19.0	6,789,153	18.1	336,327
	維持補修費	164,813	0.4	262,553	0.7	△ 97,740
	補助費等	2,759,976	7.4	2,380,297	6.3	379,679
経常的経費小計		29,749,453	79.4	28,847,940	76.8	901,513
	普通建設事業費	3,020,738	8.1	4,271,422	11.4	△ 1,250,684
	災害復旧費	103,588	0.3	170,059	0.5	△ 66,471
投資的経費小計		3,124,326	8.4	4,441,481	11.9	△ 1,317,155
	貸付金	208,960	0.6	213,100	0.6	△ 4,140
	繰出金	3,076,931	8.2	2,971,563	7.9	105,368
	積立金	1,032,713	2.8	592,050	1.6	440,663
	投資及び出資金	245,340	0.6	460,957	1.2	△ 215,617
その他の経費小計		4,563,944	12.2	4,237,670	11.3	326,274
合 計		37,437,723	100.0	37,527,091	100.0	△ 89,368

(2) 財政指標

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
財政力指数	1.02	1.01	0.01
実質収支比率	9.9%	6.2%	3.7%
経常収支比率	94.7%	97.5%	△ 2.8%
実質公債費比率	5.6%	5.1%	0.5%
将来負担比率	33.3%	35.3%	△ 2.0%

